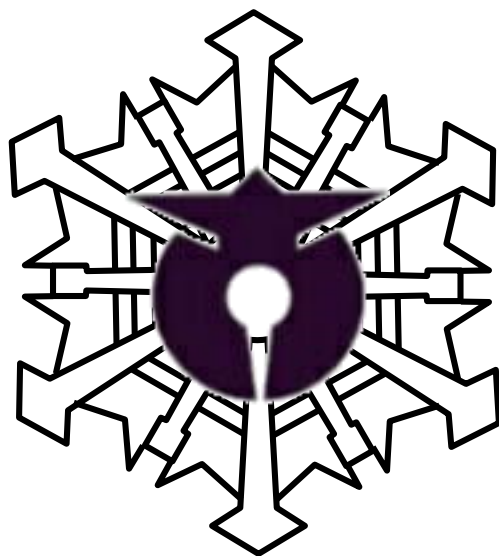


消防年報

平成 30 年版



高萩市消防本部

は し が き

本書は、高萩市の現勢及び平成30年中の消防業務に関する諸般の事項を集録し広く消防事情を紹介するために編集したものです。

この統計は、平成31年 3月31日現在をもって作成したのですが、これによらないものについてはそれぞれ記載した年月日現在より作成しました。

平成31年 4月

高萩市消防本部



消 防 人 訓

わたくしたち消防人は、消防が水火災等の災害を防ぎ、社会公共の安寧と福祉に寄与することの甚大なことを自覚し、つぎのことを信条として一意、市民に奉仕します。

- 一 消防人は勇気を尊ぶべし
- 一 消防人は迅速を旨とすべし
- 一 消防人は責任を重んずべし
- 一 消防人は規律を正しくすべし
- 一 消防人は協同一致すべし

昭和41年6月5日制定



位置と面積

位置

高萩市消防本部

高萩市東本町3丁目11番

北緯 $36^{\circ} 42' 59''$ 東経 $140^{\circ} 43' 7''$

面積

193.58km²



管内の概況

1 位置と地勢・気候

本市は、茨城県の北東部に位置し、東は太平洋に面し、西は阿武隈山系南端の多賀山地が連なっています。

北部は茨城県北茨城市、南部は日立市、西部は常陸太田市に接しており、首都東京から 150 km圏内に位置し、県庁所在地（水戸市）の北約 45 kmの地点にあります。

本市の面積は 193.58 k m²で、茨城県平均（138.56 k m²）より大きく、県内 44 市町村のうち 13 番目の面積規模となっています。

気候は、東日本型気候に属し、太平洋に面しているため、県内の内陸部に比べると冬は温暖で夏は涼しくなっている。

なお、山間部は海拔 300~500mという地理的条件により、海岸部より年平均気温が約 2~4 度低い内陸性気候を示している。

2 沿革

明治 22 年の町村施行令により、松原町、松岡村、高岡村、櫛形村、黒前村が設置され、昭和 29 年にそれらの町村が合併して高萩市が誕生しました。その後 2 度の編入を受けて昭和 63 年から現在の高萩市となっています。

表 本市の沿革

明治 22. 4. 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 秋山村、安良川村、島名村、高萩村、伊師村の内字滝坪をもって、多賀郡松原町を設置 ・ 赤浜村、高戸村、下手綱村、上手綱村をもって、多賀郡松岡村を設置 ・ 中戸川村、大能村、上君田村、下君田村、横川村、若栗村をもって、多賀郡高岡村を設置 ・ 友部村、伊師村（字滝坪を除く）、伊師本郷村をもって、多賀郡櫛形村を設置 ・ 黒坂村、高原村、山部村、福平村をもって、多賀郡黒前村を設置
昭和 3. 4.17	・ 多賀郡松岡村を松岡町とする
12.10. 1	・ 多賀郡松原村を高萩町とする
29.11.23	・ 多賀郡高萩町、松岡町、高岡町、黒前村及び櫛形村の一部を合併し、高萩市を設置（市制施行）
32. 7. 1	・ 北茨城市の一部（望海地区）を高萩市へ編入
63. 6. 1	・ 北茨城市の一部（中郷町日棚地区の一部）を高萩市へ編入

常 備 消 防 の あ ゆ み

昭和 40 年	4. 1 6. 8	高萩市消防本部（署）発足 消防吏員総員 21 名 初代消防長 安村 篤氏（市長事務取扱） 署長 岩本 啓治氏（助役）就任 水槽付ポンプ自動車 1 台にて消防業務開始
昭和 41 年	4. 1 6. 5	消防吏員 2 名採用 総員 23 名 消防署長に中山 実氏 就任
昭和 42 年	3.31 4. 1	消防吏員 1 名退職 消防吏員総員 22 名
昭和 43 年	4. 1	消防吏員 1 名採用 総員 23 名
昭和 44 年	4. 1 7. 1 12. 1	消防吏員 3 名採用 総員 26 名 救急業務を開始する 第 2 代消防長 中山 実氏（署長兼務）就任 救急自動車配置
昭和 45 年	4. 1 6. 5 9.20	消防吏員 2 名採用 総員 28 名 その他の職員市役所より 1 名出向 指令車配置 消防ポンプ車増設 庁舎（389.89 m ² ）が狭隘になったため鉄筋コンクリート 2 階建 133 m ² 増築
昭和 46 年	4. 1	消防吏員 2 名採用 総員 30 名 その他の職員 1 名
昭和 47 年	4. 1	消防吏員 3 名採用 総員 33 名 その他の職員 1 名
昭和 48 年	4. 1 6. 1	消防吏員 1 名採用 総員 34 名 その他の職員 1 名 第 2 代消防長 中山 実氏 退任 第 3 代消防長に助役 下山田 一郎氏（事務取扱）就任 消防ポンプ自動車購入
昭和 49 年	7. 1	第 3 代消防長 下山田 一郎氏（事務取扱）退任 第 4 代消防長に本郷 芳氏（署長、課長兼務）就任 救急自動車（山之内製薬より寄贈）配置
昭和 50 年	4. 1	消防吏員 5 名採用 総員 38 名 その他の職員 1 名
昭和 51 年	9.30	第 4 代消防長 本郷 芳氏 退任 第 5 代消防長 佐藤 健雄氏（署長、課長兼務）就任
昭和 52 年	2.12 12.15	救急自動車（関彰商事株式会社より寄贈）配置 水槽付消防ポンプ自動車 1 台配置
昭和 53 年	4. 1	消防吏員 2 名採用 総員 40 名 その他の職員 1 名
昭和 54 年	4. 1	高萩市・十王町事務組合消防本部発足 初代消防長 佐藤 健雄氏 就任 消防吏員 21 名採用 総員 61 名 十王分署開設（本部 7 名 高萩消防署 33 名 十王分署 21 名）
昭和 55 年	3.26 4. 1	十王分署 救急自動車（山之内製薬より寄贈）配置 消防吏員 1 名採用 総員 62 名（本部 8 名 高萩消防署 33 名 十王分署 21 名）
昭和 56 年	4.30 7. 1	初代消防長 佐藤 健雄氏 退任 第 6 代消防長に管理者 鈴木 藤太氏（消防事務取扱）就任 第 7 代消防長 石田 富吉氏 就任
昭和 57 年	12. 9	高萩消防署 消防ポンプ自動車（CD-II型）配置 消防ポンプ自動車廃車（45 年購入）

昭和 59 年	4. 1 8.20	消防吏員 2 名採用 総員 64 名 新庁舎完成 鉄筋コンクリート 2 階建 (1 階 668.20 m ² 、2 階 593.03 m ² 、延面積 1,261.23 m ² 訓練塔 2 棟併設 144 m ² (高さ 17m と 7m)、外高圧充填所 RC 造 10.25 m ²)
昭和 61 年	3.31 4. 1 7. 1 9.30	第 7 代消防長 石田 富吉氏 退任 第 8 代消防長管理者 鈴木 藤太氏 (消防長事務取扱) 就任 第 9 代消防長 大都 直教氏 就任 消防吏員 1 名 退職 総員 62 名
昭和 62 年	1.31 4. 1	消防吏員 1 名 退職 総員 61 名 消防吏員 3 名 採用 総員 64 名
昭和 63 年	12.27	救急自動車 (山之内製薬より寄贈) 配置
平成 2 年	11. 4	消防吏員 1 名退職 総員 63 名
平成 3 年	3. 2 3.27 4. 1	十王分署 消防ポンプ自動車 (BD-I) 配置 高萩消防署 水槽付ポンプ自動車 (I-B) 配置 消防吏員 4 名採用 総員 67 名 その他の職員 1 名採用
平成 4 年	4. 1	十王分署が十王消防署に昇格 消防吏員 5 名採用 総員 72 名 その他の職員 1 名
平成 5 年	3.25 3.31 4. 1 11.12	ひとり暮らし緊急通報システム開所 第 9 代消防長 大都 直教氏 退任 第 10 代消防長に木村 進氏 就任 消防吏員 5 名採用 総員 76 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名退職 総員 75 名 その他の職員 1 名
平成 6 年	4. 1	消防吏員 5 名採用 総員 80 名 その他の職員 1 名 茨城県立消防学校に講師として 1 名派遣
平成 7 年	2.10 3.31 4. 1 12.31	高萩消防署 屈折はしご付消防自動車配置 消防吏員 2 名退職 総員 78 名 その他の職員 1 名 消防吏員 5 名採用 総員 83 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名退職 総員 82 名 その他の職員 1 名
平成 8 年	4. 1	消防吏員 6 名採用 総員 88 名 その他の職員 1 名
平成 9 年	3.14 4. 1	高萩消防署 水槽付ポンプ自動車 (II 型) 配置 消防吏員 2 名採用 総員 90 名 その他の職員 1 名 県防災航空隊に 1 名派遣
平成 10 年	3.04 3.31 4. 1	高萩消防署高規格救急車配置 第 10 代消防長 木村 進氏 退任 第 11 代消防長に金沢 英雄氏 就任 消防吏員 1 名採用 総員 90 名 その他の職員 1 名
平成 11 年	1.20 4. 1	高萩消防署事務室を講堂に移動 旧署事務室を指令室 緊急通信指令室開所
平成 12 年	3.28 3.31 4. 1	高萩消防署 水槽付ポンプ自動車 (I-B) 配置 第 11 代消防長 金沢 英雄氏 退任 消防吏員 2 名退職 総員 87 名 その他の職員 1 名 第 12 代消防長に坪 和久氏 就任 消防吏員 2 名採用 総員 89 名 その他の職員 1 名 県生活環境部消防防災課に 1 名派遣
平成 13 年	1.25 4. 1	十王消防署 高規格救急車配置 消防吏員 2 名採用 総員 91 名 その他の職員 1 名

平成 14 年	3.31 4. 1	第 12 代消防長 坪 和久氏 退任 第 13 代消防長に佐藤 勝彦氏 就任 消防吏員 2 名採用 総員 92 名 その他の職員 1 名
平成 15 年	4. 1 10. 5	高萩消防署 救助工作車配置 消防吏員 1 名採用 総員 93 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名退職 総員 92 名 その他の職員 1 名
平成 16 年	3.31 4. 1 7. 1 11. 1	第 13 代消防長 佐藤 勝彦氏 退任 消防吏員 1 名 退職 第 14 代消防長に皆川 泰男氏 就任 消防吏員 1 名採用 総員 91 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名採用 総員 92 名 その他の職員 1 名 市町村指令第 21 号により高萩市・日立市事務組合消防本部となる
平成 17 年	4. 1	消防吏員 5 名採用 総員 97 名 その他の職員 1 名 県防災航空隊に 1 名派遣
平成 18 年	3.16 3.31 4. 1	十王消防署 消防ポンプ自動車 (CD-1) 配置 消防吏員 2 名退職 総員 95 名 その他の職員 1 名 消防吏員 5 名採用 総員 100 名 その他の職員 1 名
平成 19 年	3.31 4. 1 7.31 10.30	第 14 代消防長 皆川 泰男氏 退任 消防吏員 11 名退職 第 15 代消防長 河野 泰喜氏 就任 茨城県立消防学校に講師として 1 名派遣 消防吏員 5 名採用 総員 94 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名退職 総員 93 名 その他の職員 1 名 消防吏員 1 名退職 総員 92 名 その他の職員 1 名
平成 20 年	3.31 4. 1	第 15 代消防長 河野 泰喜氏 退任 消防吏員 7 名退職 高萩市・日立市事務組合消防本部解散に伴い全職員が高萩市・日立市事務組合を退職 高萩市消防本部発足 十王消防署 日立市消防本部に移管 高萩市・日立市事務組合消防本部職員中、60 名 (消防吏員 59 名その他の職員 1 名) が高萩市消防本部職員として採用される 26 名は日立市消防本部へ採用 第 16 代消防長 小野 眞氏 就任 消防吏員 総員 59 名 その他の職員 2 名 (うち市役所より 1 名出向)
平成 21 年	4. 1 9.26	消防吏員 総員 59 名 その他の職員 2 名 (うち市役所より 1 名出向) 県防災航空隊に 1 名派遣 高萩消防署 高規格救急自動車 ((社)日本損害保険協会より寄贈) 配置
平成 22 年	3.31 4. 1	消防吏員 1 名退職 消防吏員 総員 58 名 その他の職員 2 名 (うち市役所より 1 名出向)
平成 23 年	3.11 3.31 4. 1	東日本大震災 第 16 代消防長 小野 眞氏 退任 第 16 代消防長 小野 眞氏 再任用 消防吏員 総員 60 名 その他の職員 1 名
平成 24 年	4. 1	第 16 代消防長 小野 眞氏 再任用 消防吏員 総員 60 名 その他の職員 2 名 (うち市役所より 1 名出向)
平成 25 年	3.31	第 16 代消防長 小野 眞氏 退任 消防吏員 1 名退職

平成 25 年	4. 1	第 17 代消防長 斎藤 祐二氏 就任 消防吏員 3 名 採用 総員 61 名
平成 26 年	3.31 4. 1	消防吏員 3 名 退職 消防吏員 2 名 採用 総員 60 名
平成 27 年	3.31 4. 1	消防吏員 3 名 退職 消防吏員 2 名 採用 総員 59 名
平成 28 年	3.31 4. 1 6. 1	消防吏員 1 名 退職 県防災航空隊に 1 名派遣 いばらき消防指令センターに 1 名派遣 消防吏員 3 名 採用 総員 61 名 指令業務を茨城消防指令センターへ移管
平成 29 年	3. 8 3.31 4. 1	高萩消防署 高規格救急自動車を更新 第 17 代消防長 斎藤 祐二氏 退任 消防吏員 2 名 退職 第 18 代消防長 菊地 秀一氏 就任 消防吏員 2 名 採用 総員 61 名
平成 30 年	3. 7 3.31 4. 1	高萩消防署 屈折はしご付消防ポンプ自動車を更新 第 18 代消防長 菊地 秀一氏 退任 消防吏員 4 名 退職 第 19 代消防長 青山 眞司氏 就任 消防吏員 総員 61 名
平成 31 年	3.31	消防吏員 1 名退職 消防吏員 総員 60 名

消 防 の 浴 革

高萩市消防団

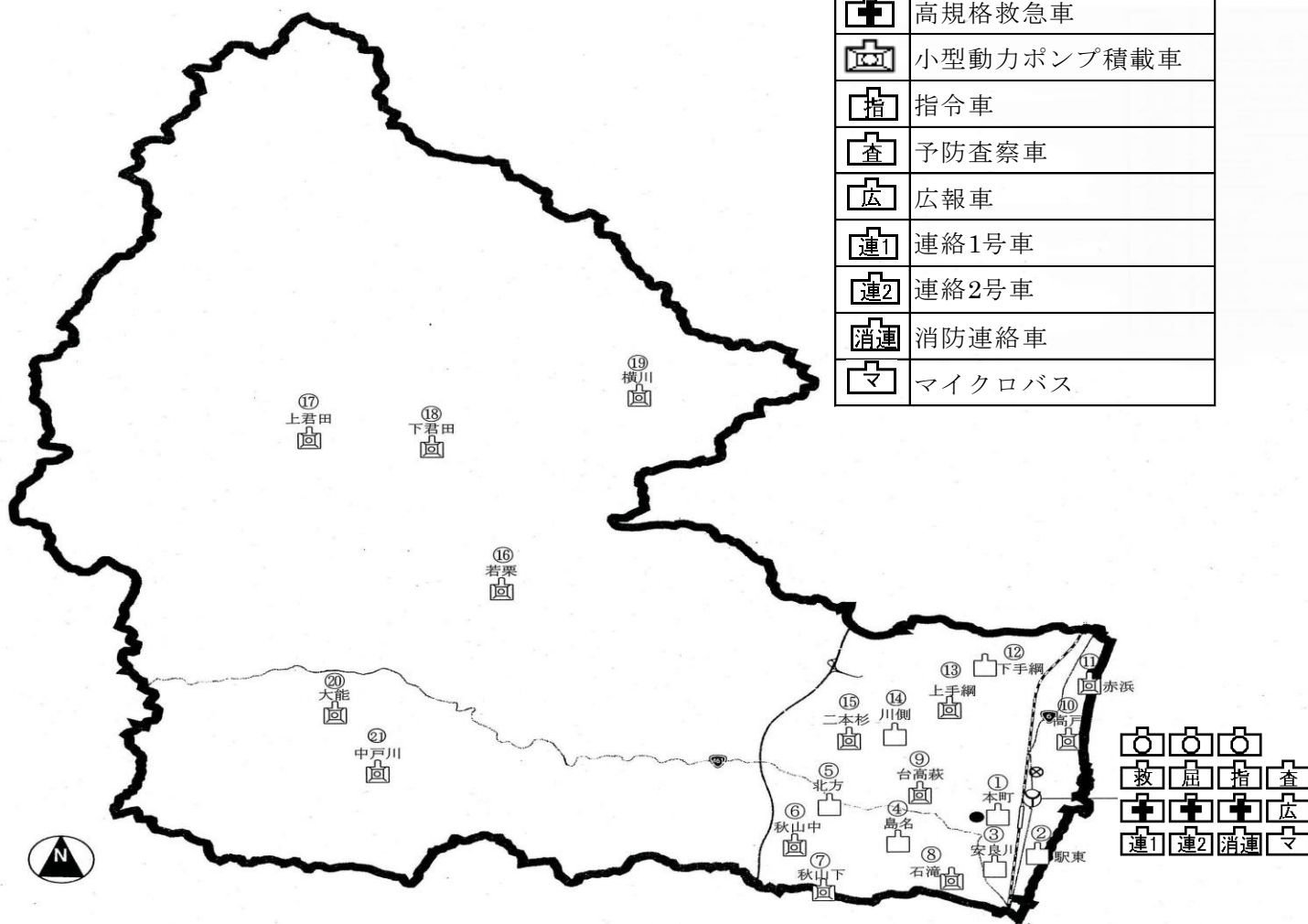
- 1 消防制度は明治27年(1894年)2月勅令第15号で消防規則が公布されたことにより、明治31年(1898年)1月本県令第1号をもって消防組規則施行細則が公布されたが、当地方では松原町消防組が明治27年(1894年)8月に設置され、続いて明治31年11月松岡村消防組、高岡村消防組がそれぞれ設置された。
- 2 大正11年当時の消防組としては、松原組一円を区域とする松原消防組(組頭1、小頭28、部長6、消防手289)、松岡村一円を区域とする松岡村消防組(組頭1、小頭17、消防手171)の外は私設消防組として関口、千代田、秋山の炭鋌消防組があった。その後、昭和8年現在の松原町消防組は部数7(高萩、安良川、島名、秋山、北方、石滝)ガソリンポンプ2台、腕用ポンプ7台で、当時の組頭は石平之丞氏であり、その頃の火災出場件数は、昭和7年8回、昭和8年4回であった。
- 3 その後、消防組の組織の活動はたいした変化はみられなかったが、昭和12年(1937年)7月日華事変が勃発し戦争が熾烈化するにつれ、消防組の重要性が次第に認識され、昭和14年消防組は警防団と改編され、組織の拡充が図られ、従来の防火、水防対策にしばられていた消防活動は、勢い戦争目的遂行のため国策に協力すべく大幅に拡大された。即ち防火、防空、水難救助対策は勿論、自警、避難の誘導、防空壕掘り、出征兵士留守家族の手伝い、勤労奉仕等あらゆる活動を展開するに至った。
- 4 戦後は、昭和22年(1947年)の消防制度の改革により、昭和22年7月高萩町消防団及び高岡村消防団、昭和23年6月松岡町消防団が各発足し、各新しい市町村の消防制度に切り換えられたが、施設等は殆ど戦前の状態であった。
- 5 昭和29年(1954年)11月23日、町村合併により高萩市の誕生をみるに至り、消防組織も高萩市消防団として統合され、当初は3支団、21ヶ分団、団員731名で初代団長は矢代良三氏が就任した。次に、昭和31年4月1日、消防団機構の改革を実施し、支団制を廃して21ヶ分団、団員445名に削減し、第2代団長に沼田吉人氏が就任した。次に昭和32年4月1日、分団統合を行い、8ヶ分団21部制に改編、さらに昭和36年12月1日に分団再編成を行い、3ヶ分団を増設11ヶ分団21部となり、昭和39年4月第3代団長に鳥居塚鉄治氏が就任した。
- 6 昭和41年第4分団、昭和43年第1分団及び第5分団の各消防ポンプ自動車を更新し、消防団の組織も指揮統制、昭和44年4月1日から21ヶ分団制に改編し、第4代の団長に穂積政次氏が就任した。
- 7 昭和46年第14分団に消防ポンプ自動車を配置した外、日本損害保険協会よりの寄贈による消防ポンプ自動車を第12分団に配置し、市街地より遠隔の地にある山手地域の消防力の機械化を図る第一着手として、国県費補助を得て小型動力ポンプ積載車3台、昭和47年に1台を購入し、第17、第18、第19、第20分団に各配置し、昭和48年度には同じく2台を購入し、この計画の完成を見る等、消防力は画期的な前進を見るに至った。
- 8 消防水利のうち、消火栓の整備は昭和43年から昭和48年度までに222基が完了し、昭和48年4月1日から水道事業開始に伴い使用可能となり、従来の防火貯水槽と合わせて消防水利設置基準の82%が達成できた。
- 9 消防団の指揮統率上副団長2名を3名に改め、昭和49年4月1日から実施した。
- 10 昭和50年12月10日第9分団に昭和51年12月25日第10、11分団に小型動力ポンプ積載車を配置、全分団の機動化が完了した。
- 11 昭和53年2月18日第8分団積載車老朽のため更新した。
- 12 昭和54年3月20日第7分団、第15分団の積載車、昭和54年11月20日第3分団の消防ポンプ自動車を各々老朽のため更新した。
- 13 昭和55年12月13日第2分団消防ポンプ自動車第6分団小型動力ポンプ積載車を各々老朽のため更新した。
- 14 昭和57年3月第9分団消防詰所兼車庫老朽化に伴い取り壊し新たに鉄骨造り2階建延38.88㎡の車庫兼詰所を新築した。
- 15 昭和57年8月第9分団に配置してある小型動力ポンプ老朽化に伴い更新し、体制の強化を図った。

- 16 昭和 57 年 12 月第 1 分団詰所兼車庫老朽化に伴い取り壊し新たに鉄骨造り 2 階建延 59.76 m²の詰所兼車庫を新築した。
- 17 昭和 58 年 3 月消防庁長官より優良消防団として表彰旗を受領した。
- 18 昭和 58 年 4 月 1 日副団長豊田恒氏退団に伴い副団長に鈴木彰氏が就任した。
- 19 昭和 59 年 4 月 1 日副団長下山田義郎氏退団に伴い副団長篠原新一郎氏が就任した。
- 20 昭和 60 年 3 月 29 日第 19・20・21 分団の小型動力ポンプ老朽のため更新した。
- 21 昭和 60 年 4 月 1 日副団長黒尾良氏退団に伴い副団長に大部正氏が就任した。
- 22 昭和 61 年 2 月第 16 分団消防詰所道路拡張工事に伴い移転改築した。ブロック造り平屋建 22.93 m²。
- 23 昭和 61 年 3 月第 5 分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新し消防体制の強化を図った。
- 24 昭和 61 年 8 月日本損害保険協会よりの寄贈による消防ポンプ自動車を第 4 分団に配置し、市街地より遠隔の地にある山手地域の消防力の機械化を図った。
- 25 昭和 61 年 11 月第 1 分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新し消防体制の強化を図った。
- 26 昭和 62 年 4 月 1 日副団長大部正氏退団により小林高弘氏が就任した。
- 27 昭和 62 年 9 月 1 日副団長小林高弘氏退団により沼田浩氏が就任した。
- 28 平成元年 3 月第 19 分団積載車老朽化に伴い水力発電施設周辺地域整備事業で更新し消防体制の強化を図った。
- 29 平成元年 4 月 1 日副団長鈴木彰氏退団に伴い鈴木健二氏が就任した。
- 30 平成元年 10 月第 12 分団自動車ポンプ老朽化に伴い更新し設備の強化を図った。
- 31 平成元年 12 月第 20 分団積載車老朽化に伴い水力発電施設周辺地域整備事業で更新し設備の強化を図った。
- 32 平成元年、平成 2 年度にわたり第 12 分団詰所改築並びに外構工事を行い施設の整備を図った。
- 33 平成 2 年 12 月第 14 分団自動車ポンプ老朽化に伴い更新し設備の強化を図った。
- 34 平成 3 年 3 月第 17 分団積載車老朽化に伴い更新し設備の強化を図った。
- 35 平成 3 年 10 月第 21 分団積載車老朽化に伴い水力発電施設周辺地域整備事業で更新し設備の強化を図った。
- 36 平成 3 年 10 月第 16 分団積載車老朽化に伴い防災町づくり事業により更新し設備の強化を図った。
- 37 平成 3 年 10 月第 16 分団(防災町づくり)第 21 分団(水力発電施設周辺地域整備事業)の積載車を更新し設備の強化を図った。
- 38 平成 4 年 3 月第 18 分団詰所兼車庫老朽化に伴い木造平屋建延 40.32 m²の車庫兼詰所を改築し施設の整備を図った。
- 39 平成 5 年 3 月第 18 分団積載車老朽化に伴い水力発電施設周辺地域整備事業で更新し設備の強化を図った。
- 40 平成 5 年 3 月第 17 分団詰所兼車庫老朽化に伴い木造平屋瓦葺建延 50.32 m²の車庫兼詰所を改築し施設の整備を図った。
- 41 平成 5 年 11 月 5 日平成 5 年度茨城県高萩市総合防災訓練を高萩市立君田小学校、君田中学校を会場に 104 機関・団体の参加をえて実施した。
- 42 平成 6 年 3 月第 9 分団積載車老朽化に伴い更新し、設備の強化を図った。
- 43 平成 7 年 3 月第 11 分団詰所兼車庫老朽化に伴い木造平屋建延面積 50.32 m²の赤浜地区コミュニティー消防センターを改築、同時に第 11 分団積載車老朽化に伴い防災町づくり事業により更新し設備の強化を図った。
- 44 平成 7 年 12 月 31 日団長穂積政次氏退団により第 5 代団長に篠原新一郎氏が就任した。
- 45 平成 8 年 3 月第 10 分団詰所兼車庫老朽化に伴い木造平屋建延 50.07 m²の高戸地区コミュニティー防災センターを改築、同時に第 10 分団積載車老朽化に伴い防災町づくり事業により更新し設備の強化を図った。
- 46 平成 9 年 3 月第 8 分団詰所兼車庫老朽化に伴い木造平屋建延面積 50.07 m²の石滝地区コミュニティー防災センターを新築、同時に第 8 分団積載車老朽化に伴い防災町づくり事業により更新し設備の強化を図った。
- 47 平成 9 年 3 月第 5 分団詰所兼車庫老朽化に伴い、木造 2 階建延面積 70.73 m²を水力発電施設周辺地域整備事業により改築し、分団施設の整備を図った。

- 48 消防団の指揮統率上副団長3名を4名に改め、平成9年4月1日から実施、同年4月2日付で、副団長に岩間輝亘氏が就任した。
- 49 平成10年9月財団法人日本消防協会より小型動力消防ポンプ（B-II級）積載車の寄贈を受け、第15分団に配置した。
- 50 平成11年3月第7分団積載車老朽化に伴い更新し、設備の強化を図った。
- 51 平成11年4月副団長鈴木健二氏退団により、鈴木廣美氏が就任した。
- 52 平成12年3月第3分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
平成12年3月第6分団積載車老朽化に伴い更新し、設備の強化を図った。
- 53 平成12年4月副団長沼田浩氏退団により、大高忠氏が就任した。
- 54 平成12年9月第2分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 55 平成13年4月第7分団詰所兼車庫老朽化に伴い、木造平屋建延面積51.95㎡の秋山下コミュニティ消防センターを新築した。
- 56 平成14年3月第19分団詰所兼車庫老朽化に伴い、木造平屋建延面積50.32㎡の横川コミュニティ消防センターを新築した。
- 57 平成15年3月第4分団詰所兼車庫老朽化に伴い、木造平屋建延面積76.18㎡の消防団詰所新築
- 58 平成16年6月第14分団詰所兼車庫老朽化に伴い、木造平屋建延面積65.41㎡の消防団詰所新築
- 59 平成17年4月1日団長篠原新一郎氏退団により第6代団長に細金秀隆氏が就任し、副団長に作山吉平氏が就任した。
- 60 平成19年1月第4分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 61 平成20年3月第5分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 62 平成20年5月第1分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 63 平成21年4月1日副団長岩間輝亘氏退団に伴い副団長中村泰治氏が就任した。
- 64 平成21年9月第12分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 65 平成22年2月財団法人日本消防協会より、優良消防団として表彰旗を受領した。
- 66 平成22年2月総務省消防庁より、小型動力消防ポンプ（B-II級）付積載車の無償貸し付けを受け第19分団に配備した。
- 67 平成22年4月高萩市初の消防団本部付として、女性消防団員14名が入団した。
- 68 平成22年9月第14分団消防ポンプ自動車老朽化に伴い更新車両（CD-I型）を配備し、設備の強化を図った。
- 69 平成22年12月財団法人日本消防協会より助成を受け、消防団本部に対し軽可搬ポンプ（D-1級）を配備した。
- 70 平成23年2月財団法人日本消防協会より指令車の寄贈を受け、消防団本部・消防本部共同運用とし高萩消防署に配備した。
- 71 平成23年12月財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業より助成を受け、消防団本部に対し軽可搬ポンプ（D-1級）を配備した。
- 72 平成25年3月第3分団詰所兼車庫、東日本大震災に伴い鉄筋コンクリート造2階建延べ面積120.22㎡の消防団詰所新築
- 73 平成25年4月1日団長細金秀隆氏、副団長鈴木廣美氏、大高忠氏退団により、第7代団長に作山吉平氏、副団長に熊代正明氏、鈴木幸一氏、大森勉氏が就任した。
- 74 平成28年4月1日副団長中村泰治氏退団により、副団長に棚谷善廣氏が就任した。
- 75 平成29年4月1日団長作山吉平氏退団により、第8代団長に熊代正明氏、副団長に坂本美智春氏が就任した。

消防分布図

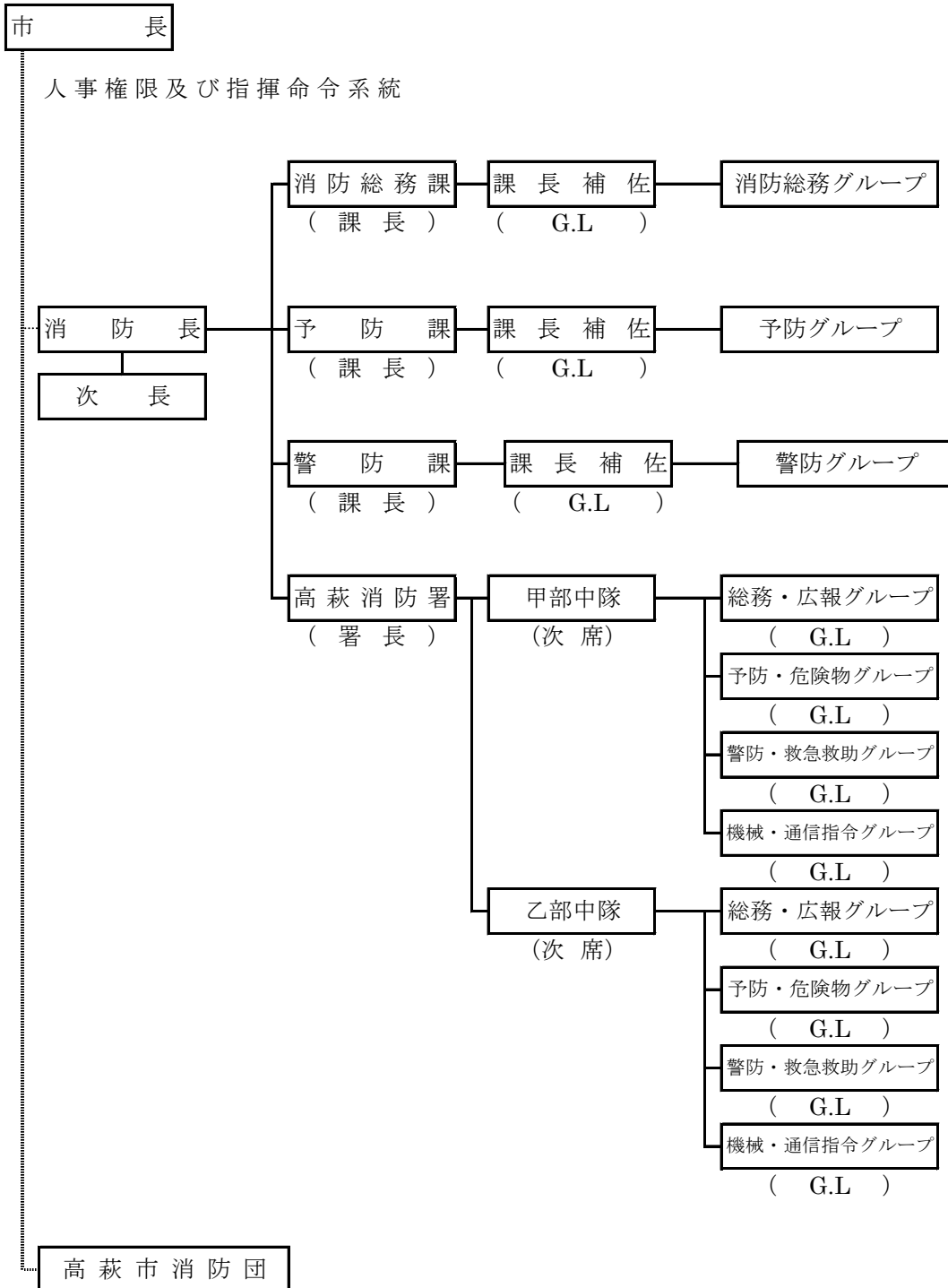
記号	種 類
	消防本部・署
	消防ポンプ自動車
	水槽付消防ポンプ自動車
	救助工作車
	屈折はしご付消防自動車
	高規格救急車
	小型動力ポンプ積載車
	指令車
	予防査察車
	広報車
	連絡1号車
	連絡2号車
	消防連絡車
	マイクロバス



消 防 総 務

高萩市消防本部組織機構図

(平成 31年 3月 31日現在)



災害時における指揮命令系統 (消防組織法第18条第3項)

消防本部・署の分掌事務

消 防 本 部	消 防 総 務 課	消 防 総 務 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 公印の保管に関する事 (2) 公文書の收受、発送、整理及び保存に関する事 (3) 条例、規則、規程、告示等に関する事 (4) 議案及び議会に関する事 (5) 消防団に関する事 (6) 予算編成及び予算執行に関する事 (7) 物品の調達及び検収に関する事 (8) 所管に属する建物及び附属施設の保守管理に関する事 (9) 組織に関する事 (10) 職員の任免、賞罰、服務その他身分に関する事 (11) 職員の研修に関する事 (12) 職員の福利厚生に関する事 (13) 職員の公務災害に関する事 (14) 職員の安全衛生委員会及び職員委員会に関する事 (15) 職員の表彰に関する事 (16) 職員の給与及び旅費に関する事 (17) 被服等の貸与に関する事 (18) その他職員に関する事 (19) その他他の課に属さない事務 	総 務 ・ 広 報 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 文書の收受、発送、整理及び保存に関する事 (2) 署員の教養訓練及び服務規律に関する事 (3) 署員の福利厚生及び衛生管理に関する事 (4) 庁舎及び附属施設の保守管理並びに備品の管理に関する事 (5) その他他の担当に属さない事 (6) 防火思想の普及広報に関する事 (7) 防火相談に関する事 (8) 消防統計に関する事 (9) 消防年報の発行に関する事 (10) 火災予防運動に関する事 (11) その他総務に関する事 (12) その他広報に関する事
		予 防 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 防火思想の普及広報に関する事 (2) 火災予防査察に関する事 (3) 火災の原因調査及び損害調査に関する事 (4) 防火管理者の資格を与える講習及び指導に関する事 (5) 火災のり災証明に関する事 (6) 火災予防条例に関する事 (7) 建築確認の同意に関する事 (8) 防火対象物の使用届及び消防用設備検査の指導に関する事 (9) その他予防全般に関する事 (10) 危険物施設等の許認可及び検査指導に関する事 (11) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等に係る意見書に関する事 (12) 指定可燃物に関する事 (13) その他危険物全般に関する事 	予 防 ・ 危 険 物 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 火災予防及び査察に関する事 (2) 火災の原因調査に関する事 (3) 消防用設備等の検査及び維持管理の指導に関する事 (4) 火災予防組合の指導に関する事 (5) 火災予防条例に関する事 (6) その他予防に関する事 (7) 少量危険物の貯蔵取扱に関する事 (8) 指定可燃物に関する事 (9) その他、危険物に関する事
	警 防 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水火災その他の災害の警戒及び防御に関する事 (2) 警戒計画に関する事 (3) 消防力の整備指針に関する事 (4) 緊急消防援助隊に関する事 (5) 救助技術の研究及び訓練の指導に関する事 (6) 諸訓練の安全管理に関する事 (7) 自衛消防隊の育成指導に関する事 (8) 警戒に関する統計及び消防年報作成に関する事 (9) その他警戒全般に関する事 (10) 消防施設整備に関する事 (11) 消防水利施設の調査、同意及び管理に関する事 (12) 消防機械器具の維持管理に関する事 (13) 消防機械の燃料及び機械部品の出納管理に関する事 (14) 機械器具の操作及び指導に関する事 (15) 車両の安全運行管理に関する事 (16) 各種災害の通報の受信及び出動指令に関する事 (17) 通信指令施設の運用及び維持管理に関する事 (18) 無線通信事務に関する事 (19) 災害の情報収集に関する事 (20) 火災警報及び気象情報に関する事 (21) 救急救助業務の管理及び計画に関する事 (22) 救急救助備品及び消耗品の出納管理に関する事 (23) 救急救助技術の指導、訓練及び教育に関する事 (24) 応急手当普及啓発に関する事 (25) 救急救助の搬送証明に関する事 (26) 救急救助医療機関との連絡調整に関する事 (27) 救急救助統計及び報告に関する事 (28) メディカルコントロール体制に関する事 (29) その他救急救助全般に関する事 	消 防 署	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防水利の維持管理に関する事 (2) 消防資機材の整備保管に関する事 (3) 諸警備及び警戒に関する事 (4) 自衛消防隊の指導育成に関する事 (5) その他警戒に関する事 (6) 救急業務に関する事 (7) 救助業務に関する事 (8) 救急隊の訓練に関する事 (9) 救助隊の訓練に関する事 (10) 応急手当普及啓発に関する事 (11) その他、救急及び救助に関する事 	
				機 械 ・ 通 信 指 令 グ ル ー プ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消防機械の燃料の出納管理に関する事 (2) 機械器具の部品の出納管理に関する事 (3) 機械器具の維持管理に関する事 (4) 機械器具の操作技術の指導に関する事 (5) 救急救助資機材の維持管理に関する事 (6) 車両の安全運転管理に関する事 (7) その他機械器具に関する事 (8) 気象の測定及び気象情報に関する事 (9) 庁舎内外の通信機器の整備保全に関する事 (10) 気象及び通信統計に関する事 (11) その他、通信指令に関する事

1 面積・人口・世帯数

(平成30年4月1日現在)

面積	人口	世帯数
193.65 km ²	28,510 人	11,630 世帯

2 市予算と消防予算 (平成30年度当初)

(単位：千円)

市予算	消防費	比率
12,456,000	772,400	6.2 %

3 人口及び1世帯当りの消防費 (平成30年度当初)

消防費 (千円)	一世帯当り (円)	一人当り (円)
772,400	66,414	27,092

4 消防職員及び消防団員1人当りの人口・世帯

(平成30年4月1日現在)

消防職員 (61人)		消防団員 (316人)	
人口	世帯数	人口	世帯数
467.3 人	190.7 世帯	90.2 人	36.8 世帯

5 消防庁舎の現況

署所別	住 所	建 物	構 造	面 積
消防本部 高萩消防署	高萩市東本町 3-11	庁 舎	鉄筋コンクリート造 2階建	1,261.23 m ²
		訓 練 塔	鉄骨造2棟 高さ17m及び7m	144.00 m ²
		高圧ガス充填所	鉄筋コンクリート造	10.25 m ²
		車 庫	鉄筋スレート造	66.80 m ²

6 消防現勢

(平成30年3月31日現在)

職員数	本部・署	消防ポンプ機械等の種別	排気量別	台 数
61人	1本部 1署	水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	7,960cc	2
		水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	7,540cc	1
		屈折はしご付消防ポンプ自動車	6,400cc	1
		救 助 工 作 車	8,200cc	1
		高 規 格 救 急 車	2,693cc	2
		高 規 格 救 急 車	3,370cc	1
		指 令 車	2,970cc	1
		予 防 査 察 車	2,660cc	1
		広 報 車	1,760cc	1
		連 絡 車 1 号	1,290cc	1
		連 絡 車 2 号	990cc	1
		消 防 連 絡 車	1,990cc	1
		マ イ ク ロ バ ス	4,160cc	1

7 消防職員関係

(1) 職員の配置状況

(平成31年 3月31日現在)

階 級 本部・課・署		消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計	
		消防長	1							1
次 長			1						1	
消防 総務課	課長			1					1	
	消防 総務 G	課長補佐 G.L		1					1	
		係長			1				1	
		主任			1				1	
		係員					1		1	
		指令センター派遣			1				1	
		防災航空隊派遣			1				1	
予 防 課	課長			1					1	
	予 防 G	課長補佐 G.L		1					1	
		係員			1		1		2	
警 防 課	課長			1					1	
	警 防 G	課長補佐 G.L		1					1	
小計		1	7	5			2		15	
高 萩 消 防 署	署長 (次長兼任)									
	甲 部 中 隊	次席 兼中隊長		1						1
		主査 G.L		2						2
		係長 (G.L)			6(2)					6
		主任			3					3
		係員			3	1		7		11
	乙 部 中 隊	次席 兼中隊長		1						1
		主査 G.L		1						1
		係長 (G.L)			8(3)					8
		主任			4					4
係員				2	1		6		9	
小計			5	26	2		13		46	
合計		1	12	31	2		15		61	

※G…グループ、G.L…グループリーダー

(2) 職員の定数及び実数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

階級区分	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計	その他の職員	合計
定数	階級別なし								63
実数	1	12	31	2		15	61		61

(3) 消防吏員の階級及び年齢調

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

令階級	20歳以下	21~25	26~30	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	計
消防司令長									1	1
消防司令							7	2	3	12
消防司令補				7	7	13	4			31
消防士長			1	1						2
消防副士長										
消防士	1	12	2							15
計	1	12	3	8	7	13	11	2	4	61
構成比(%)	1.6	19.7	4.9	13.1	11.5	21.3	18.0	3.3	6.6	100

(4) 消防吏員の勤続年数調

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
61	10	7	10	5	7	14	8

(5) 職員技能資格取得調

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 格		階 級						計
		消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	
運 転 免 許	普通	1	12	31	2		15	61
	大型	1	12	24	2		2	41
そ の 他 資 格	特殊無線技師		7	31	2		15	55
	小型船舶操縦士		8	7				15
	特殊小型船舶操縦士		3	6				9
	危険物取扱者乙種第 1 類		1	2			1	4
	危険物取扱者乙種第 2 類		1	2				3
	危険物取扱者乙種第 3 類		1	4			1	6
	危険物取扱者乙種第 4 類	1	4	19	1		12	37
	危険物取扱者乙種第 5 類		1	2				3
	危険物取扱者乙種第 6 類		1	2				3
	衛生管理者		1				1	2
	潜水士		4	12			5	21
	アマチュア無線士		1				1	2
	二級ボイラー技士			1				1
	小型クレーン		6	23	1		3	33
	玉掛け		6	25	2		3	36
	救急救命士	1	5	11			2	19
	BLS インストラクター		2	2				4
	JPTEC インストラクター		1	5				6
	ACLS インストラクター							
	特定科学物質等		7	3				10
	予防技術資格者		1	6				7
	アーク溶接士							
	16mm 映写技士		2					2
	自動車整備士 3 級							
消防設備士甲種第 4 種			1				1	

(6) 職員教育実施状況調 (平成 30 年度)

階 級 科 目	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消防士	計
	司令長	司 令	司令補	士 長	副士長		
消防大学校							
救急救命士研修						1	1
指導的立場の救急救命士研修			1				1
初任教育 初任科						3	3
幹部教育 初級幹部科							
幹部教育 中級幹部科							
幹部教育 上級幹部科							
専科教育 特殊災害科			2				2
専科教育 火災調査科			2				2
専科教育 予防査察科							
専科教育 危険物科						1	1
専科教育 救助科			1	1			2
専科教育 警防科			2				2
専科教育 救急科						1	1
特定化学物質作業技能取得							
特別教育 潜水講習会						1	1
特別教育 操法指導者研修会			2				2
消防緊急車運転技能者研修				1			1
玉掛技能講習				1			1
小型クレーン運転技能講習						1	1
合 計			10	3		8	21

8 消防相互応援協定 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

管内において拡大災害や、境界地域等に発生した災害、及び大規模かつ広域的に発生した災害による被害を最小限に防止するため、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 39 条第 2 項の規定に基づき、各関係機関と消防相互協定を締結している。

応援協定締結団体

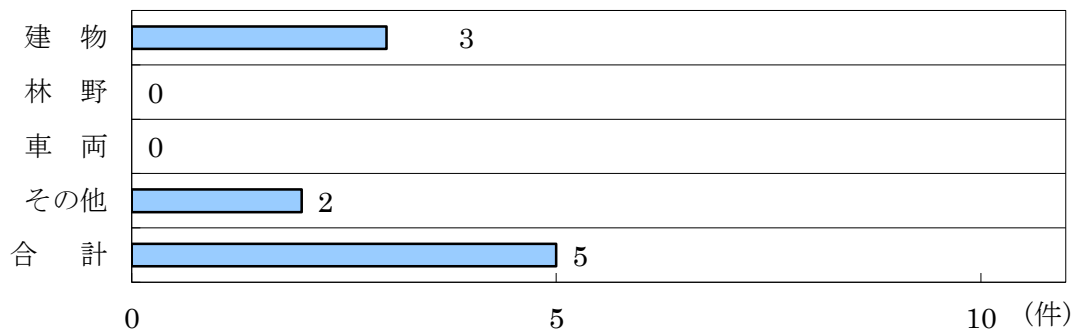
協定名 区分	茨城県広域 消防相互 応援協定	高萩市・ 日立市 消防相互 応援協定	高萩市・ 北茨城市 消防相互 応援協定	高萩市・ 常陸太田市 応援協定	茨城県高速 自動車道等 における消 防相互応援 協定
協定の 対象 区域	茨城県全域	普通…境界 隣接する 区域 特別…管轄 区域全域	同 左	同 左	常磐自動車道
災害の 種 別	水火災又は 地震等の災 害で必要と するもの	火 災 救 急	同 左	同 左	火 災 救 急
応援の 種 別	相互応援	同 左	同 左	同 左	相互応援
要請の 方 法	茨城県に 報告のち 電話 その他	電話 その他	同 左	同 左	出場消防隊 (電話)
応援隊 の指揮 ・命令	発生市町村 等の長	受援側の現 場 最高指揮者	同 左	同 左	受援側の現 場 最高指揮者
経費の 負 担 区 分	経常的経費 及び事故等 に関する経 費は応援側 その他は受 援側負担	同 左	同 左	同 左	経常的経費 及び事故等 に関する経 費は応援側 その他は受 援側負担
協定の 締結日	平成元年 4 月 1 日締結	平成 20 年 4 月 1 日締結	平成 20 年 4 月 1 日締結	平成 20 年 4 月 1 日締結	平成 19 年 12 月 27 日 締結
協定の 方 法	文 書	同 左	同 左	同 左	同 左

予 防

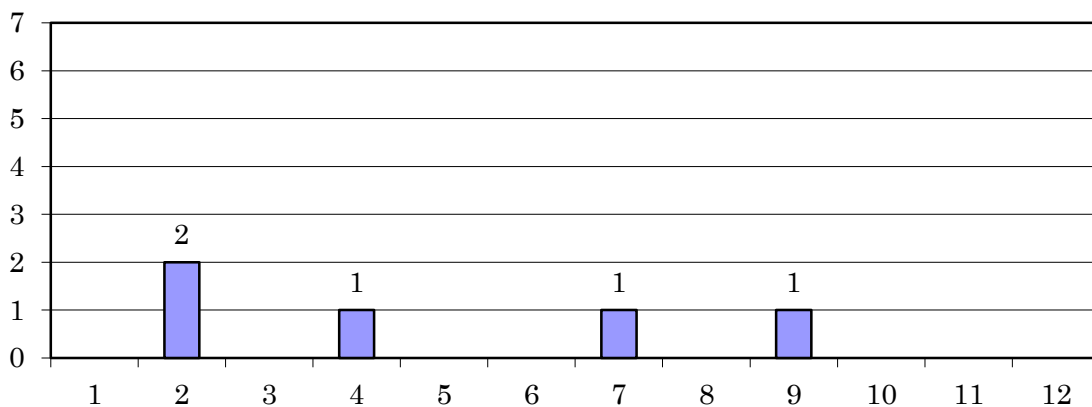
1 火災発生状況

平成30年中に発生した火災は5件で、昨年より1件の減となりました。
内訳は建物火災3件、その他の火災2件で月平均0.4件の火災が発生したことになります。

(1) 火災件数



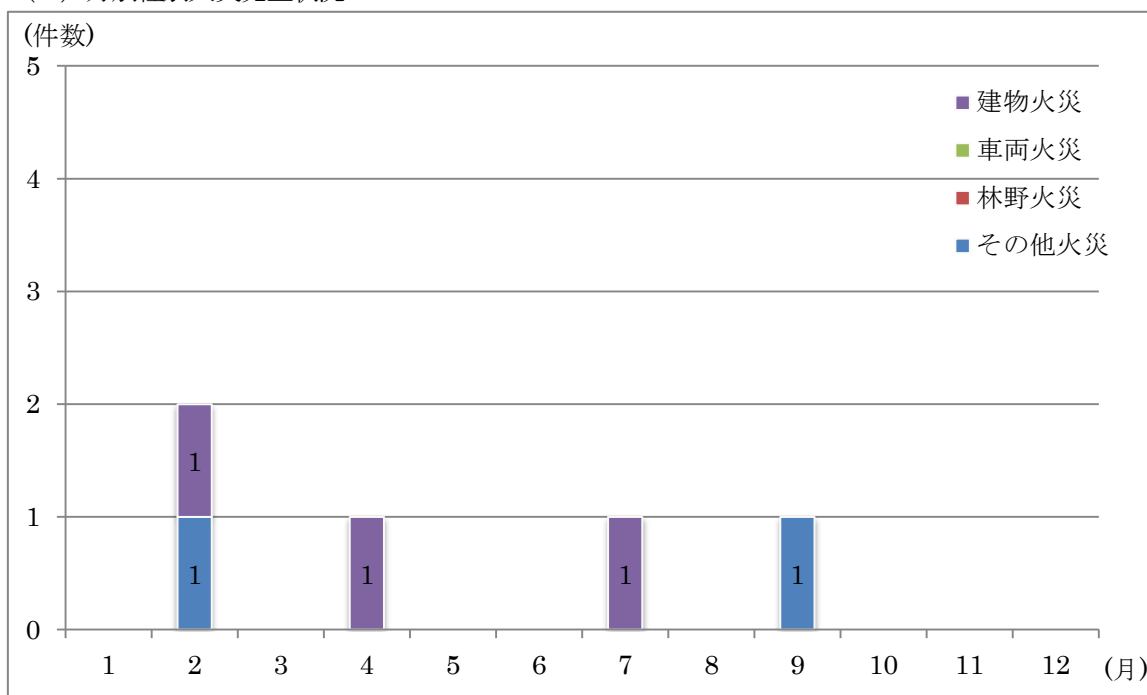
(2) 月別火災発生状況



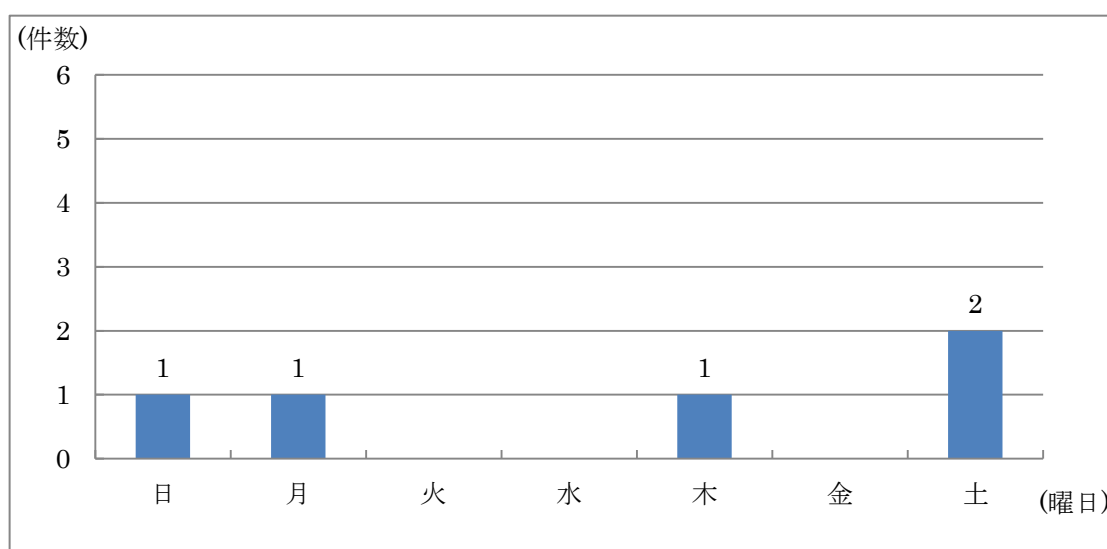
(3) 月別焼損状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
建物焼損床面積 (㎡)		116.6		5.4			167.3						289.3

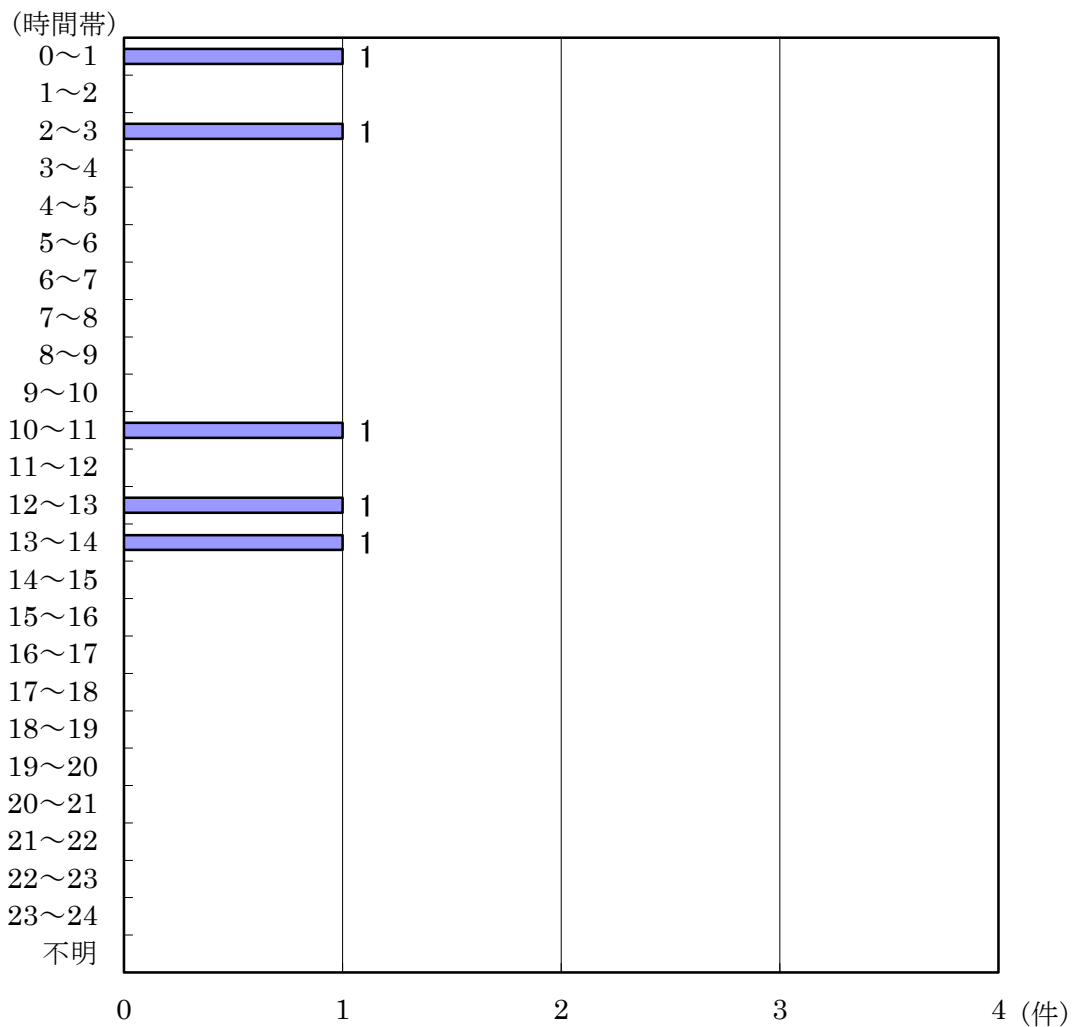
(4) 月別種別火災発生状況



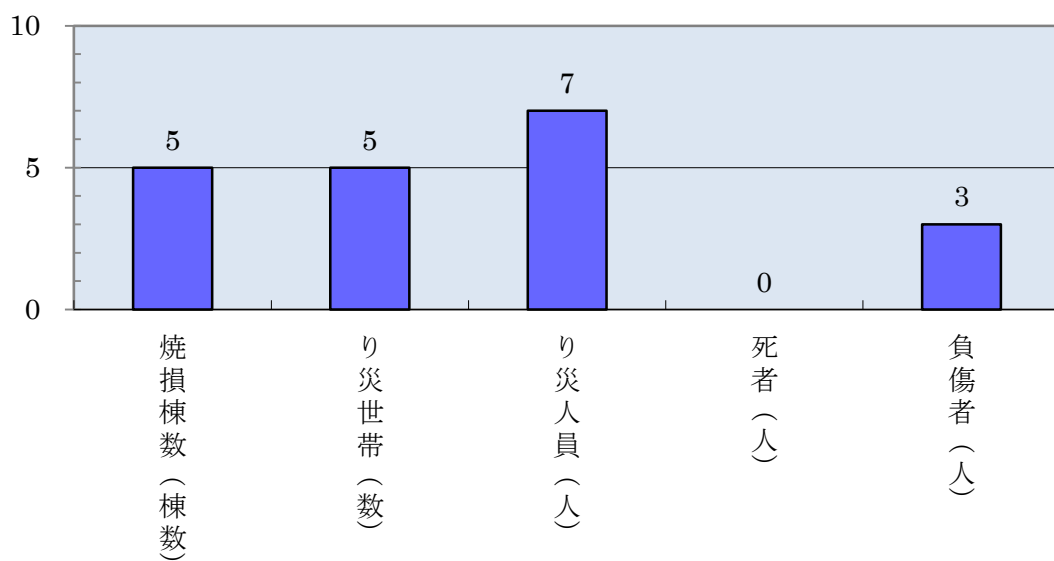
(5) 曜日別火災発生状況



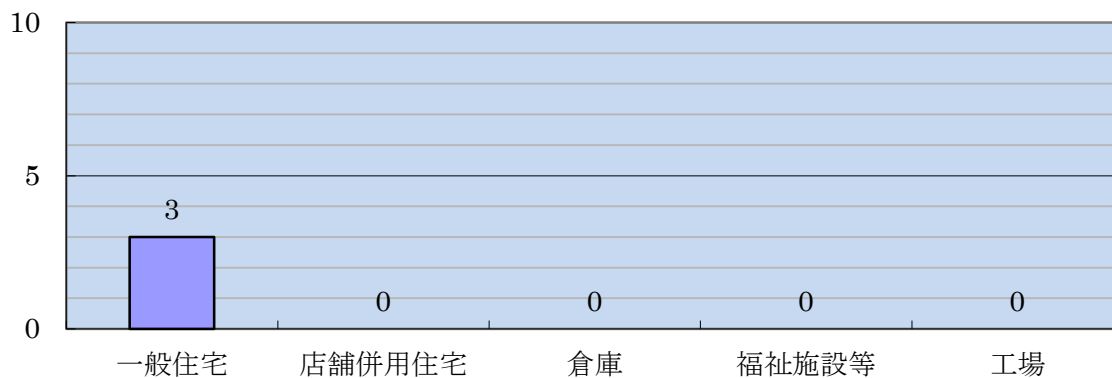
(6) 時間帯別火災発生状況



(7) 焼損棟数・り災状況等



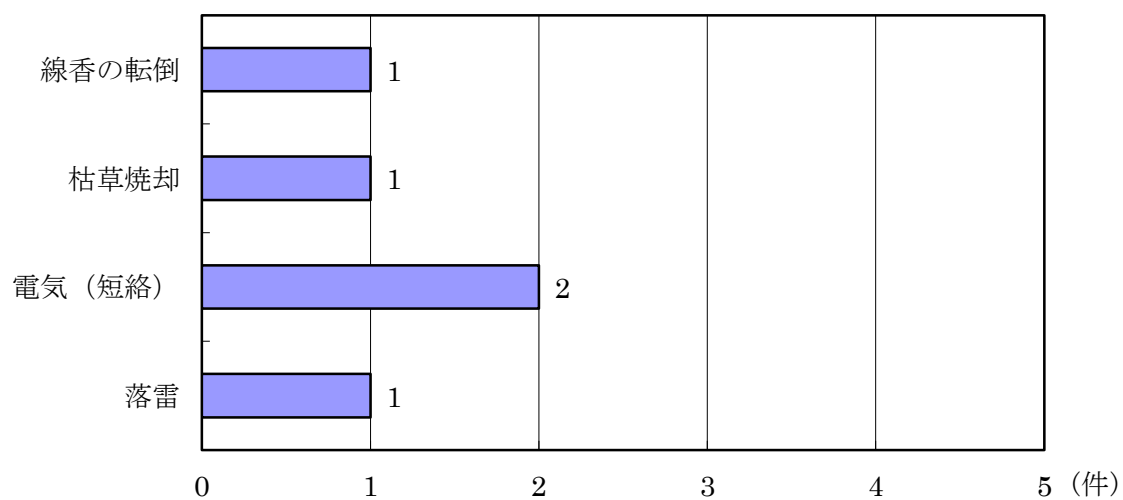
(8) 建物用途別被害状況



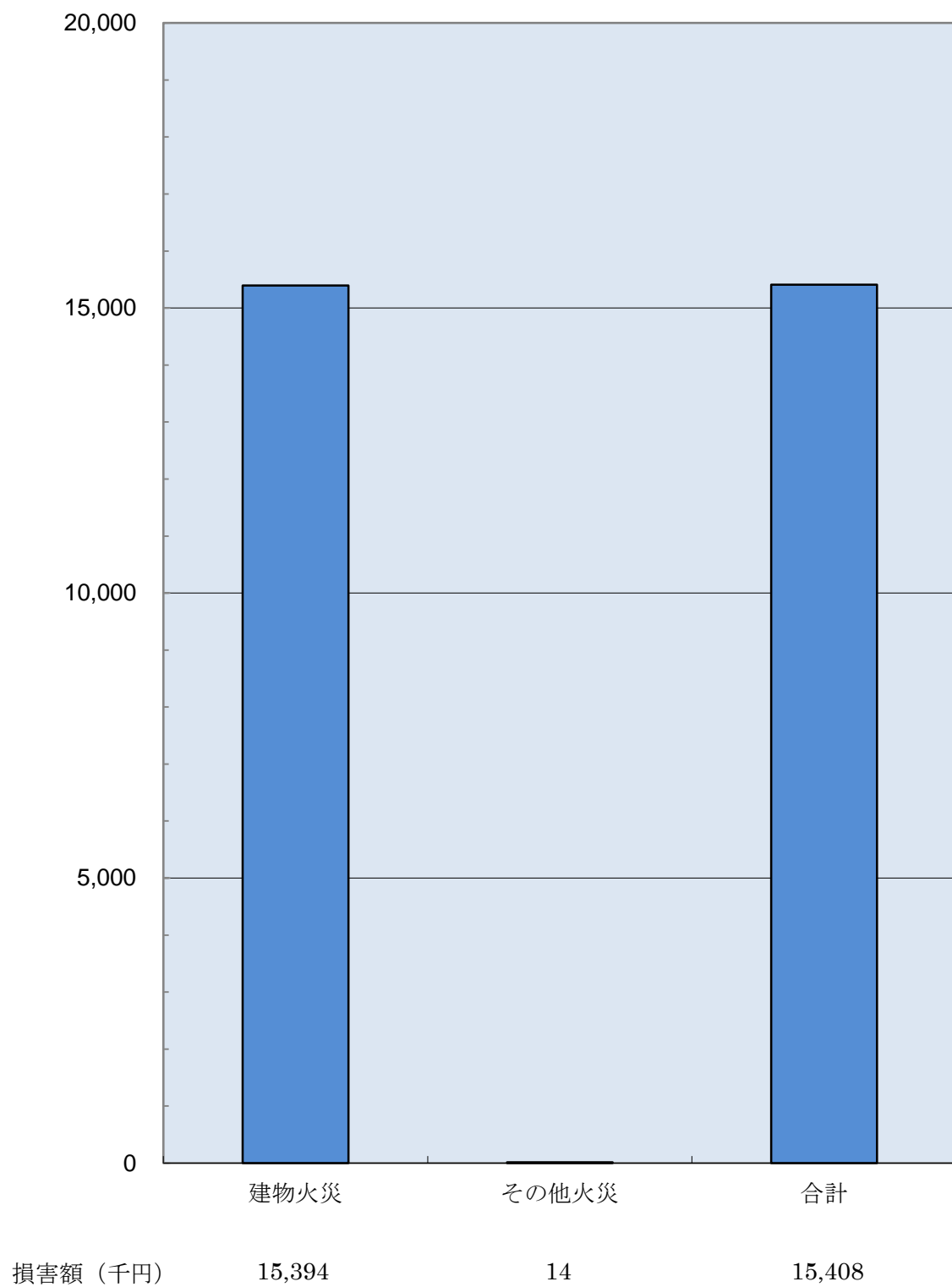
(9) 建物用途別損害状況

	一般住宅	店舗併用住宅	倉庫	福祉施設等	工場	合計
損害額 (千円)	15,394,000					15,394,000
焼損床面積 (㎡)						
焼損表面積 (㎡)						

(10) 主な火災の原因

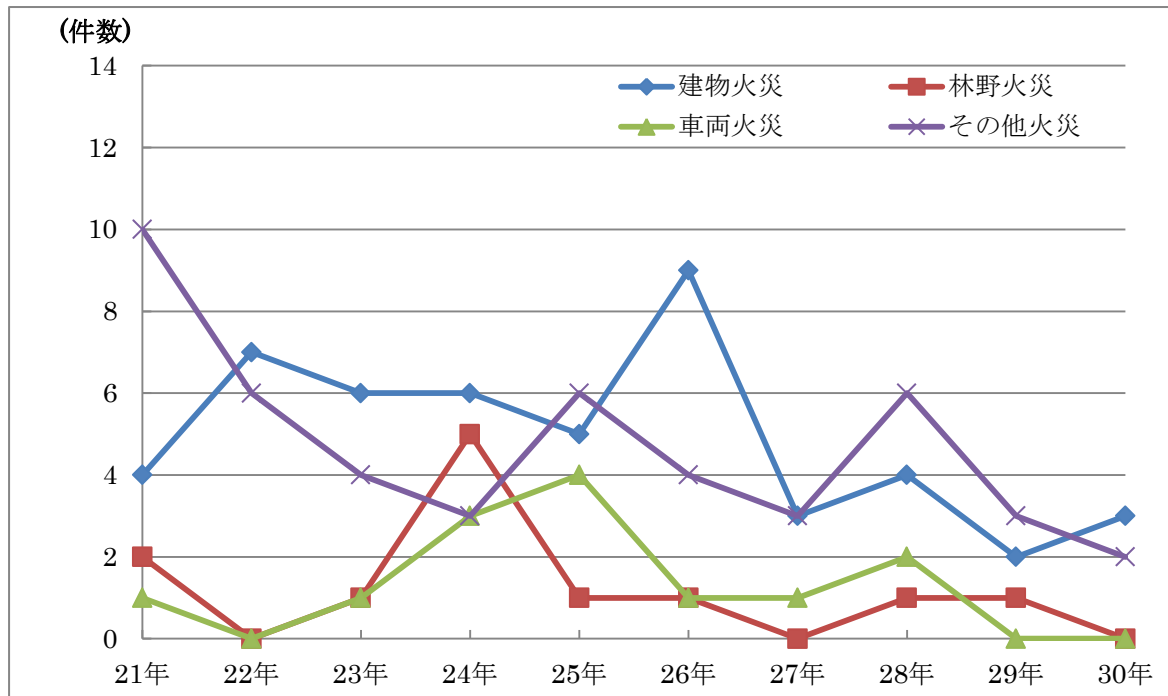


(11) 損害額



2 火災の推移 (過去10年間)

(1) 出火件数



(2) 損害額

年別	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
火災件数	17	13	12	17	16	15	7	13	6	5
損害額 (千円)	4,493	13,724	36,754	10,791	17,995	243,437	6,059	89,227	93	15,408
1件当たりの損害額 (千円)	264	1,056	3,063	635	1,125	16,229	866	6,864	16	3,081
1日当たりの損害額 (千円)	12	38	101	30	49	667	17	244	0	42

3 防火対象物現況 (150 m²以上)

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

用途別		棟数
(1)	イ 劇場、映画館、演芸場、又は観覧場	2
	ロ 公会堂、集会場	22
(2)	イ キャバレー、カフェ、ナイトクラブ	
	ロ 遊技場、ダンスホール	11
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等	
	ニ カラオケボックス等	1
(3)	イ 待合、料理店	4
	ロ 飲食店	17
(4)	百貨店、マーケット、店舗、展示場	60
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所	15
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	226
(6)	イ 病院、診療所、助産所	16
	ロ 老人短期入所施設等	20
	ハ 老人サービスセンター、保育所等	17
	ニ 幼稚園、特別支援学校	5
(7)	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学校	56
(8)	図書館、博物館、美術館	4
(9)	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場	
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	
(10)	車輛の停車場、船舶又は航空機の発着場	1
(11)	神社、寺院、教会	7
(12)	イ 工場、作業所	235
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	
(13)	イ 自動車車庫、駐車場	8
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	
(14)	倉庫	72
(15)	前各項に該当しない事業所	134
(16)	イ 特定防火対象物の用途が存する複合用途	44
	ロ (イ)以外の複合用途防火対象物	15
(16の2)	地下街	
(16の3)	準地下街	
(17)	重要文化財、史跡等建造物	1
(18)	延長 50m以上のアーケード	
(19)	市町村長の指定する山林	
(20)	総務省令で定める舟車	
計	合 計	992

4 建築同意月別用途別状況（平成30年）

用途別		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
1	イ 劇場等													
	ロ 集会場等													
2	イ キャバレー等													
	ロ 遊技場等													
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ カラオケボックス等													
3	イ 料理店等													
	ロ 飲食店													
4	百貨店等													
5	イ 旅館等											1		1
	ロ 共同住宅等										1			1
6	イ 病院等													
	ロ 老人短期入所施設等													
	ハ 老人サービスセンター等				1	3				1				5
	ニ 特別支援学校等													
7	学校等	1												1
8	図書館等													
9	イ 蒸気浴場等													
	ロ 一般浴場													
10	車両停車場													
11	神社等													
12	イ 工場等	1		1									1	3
	ロ スタジオ等													
13	イ 車庫等													
	ロ 特殊格納庫													
14	倉庫					1	1					1	1	4
15	全各項以外			2							1	1		4
16	イ 特定複合用途													
	ロ イ以外の複合用途													
17	重要文化財													
専用住宅				2					2	1			1	6
その他												1		1
合計		2		5	1	4	1		2	2	1	4	4	26

5 月別建築確認受理件数

区分 月別	新 築		改 築		増 築		移 転		用途変更	
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
1	2	37.23								
2										
3	3	555.89			2	1,777.90				
4					1	99.60				
5	1	195.43	2	447.16	1	1242.00				
6	1	76.73								
7										
8	2	362.59								
9	2	240.46								
10	1	51.47								
11	3	478.83			1	70.00				
12	2	306.37			1	300.00			1	697.22
計	17	2305.00	2	447.16	6	3489.50			1	697.22

危 險 物

1 危険物関係申請及び届出

(平成 30 年度内)

危険物申請製造所等設置(変更)許可申請交付件数	34	危険物製造所等完成検査済証交付件数	36
タンク検査済証交付件数	0	危険物保安監督者選任、解任届出数	12

2 危険物規制対象調 (検査済証交付施設)

(平成 30 年度内)

液化石油ガス貯蔵開始届出件数	9	少量危険物タンク等検査済証交付件数	0
液化石油ガス意見書交付件数	0	指定可燃物届出件数	2
少量危険物貯蔵取扱所届出件数	0		

3 類別・危険物製造所等一覧表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

事業所		49											
製造所等の別	総計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	一般取扱所	
合計	163	9	106	28	56	3	16	1	2	48	17	31	
単独	第1類	1	1	1									
	第2類												
	第3類												
	第4類	151	3	100	22	56	3	16	1	2	48	17	31
	第5類												
	第6類												
混在	11	6	5	5									

警

防

1 消防活動状況

(1) 警防活動状況

	事 項 別		回 数	出場人員
1	火 災 出 場		5	83
	内 訳	火 掛	5	83
		不 掛	0	0
2	応 援 火 災 出 場		1	12
	内 訳	管 外	1	12
		管 内	0	0
3	救 急 出 場		1,471	4,469
4	救 助 出 場		312	1,268
5	災 害 出 場		0	0
6	そ の 他 出 場		58	280
	内 訳	怪 煙	1	9
		誤 報	4	41
		警 戒	1	11
		捜 索・遭 難	4	25
		事 故 処 理	11	47
		そ の 他	37	147
12	蜂 駆 除		212	832
13	警 防 調 査		43	231
14	防 火 宣 伝		31	97
15	特 別 警 戒		40	100
16	訓 練 (ポンプ操法、規律訓練は含まれない)		422	3,066
	合 計		2,595	10,438

(2) 消防訓練等指導調

指 導 内 容	件数	派遣人員	参加人員
1 事業所学校等への消防避難訓練の指導及び火災予防講話派遣	41 件	162 人	2,494 人
2 婦人消防クラブ指導	0 件	0 人	0 人
3 見学者に対する広報（職場体験含む）	5 件		120 人
4 その他（操法訓練）	50 件	505 人	563 人

2 警防関係申請及び届出

催物開催届出件数	7	水道断水減水届出件数	1
煙火打上げ仕掛け届出件数	26	水素ガス充てんする気球の設置届出（アドバルーン件数）	0
道路工事届出件数	81	火災とまぎらわしい煙又は火災を発生するおそれのある行為の届出件数	27
露店等の開設届出書	22		

3 消防水利の現況

区 分	容 量	公私別	設置数	合 計
防火水そう	40 m ³ 以上	公設	56(14)	79(14)
		私設	23	
消火栓（水道式）		公設	479	479
		私設	0	

()内は耐震性防火水そう

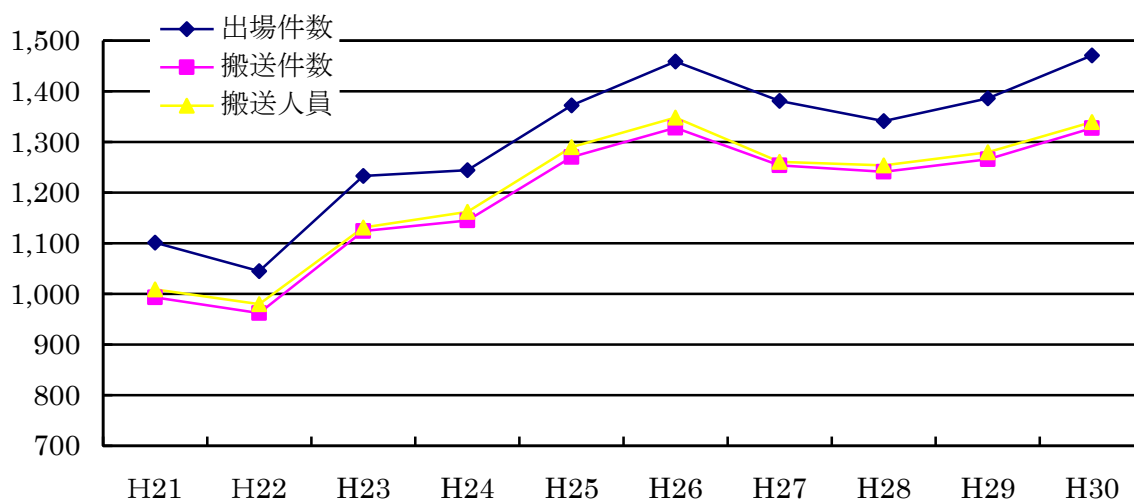
救 急 救 助

1 救急取扱件数

区 分		出場件数	搬送件数	搬送人員	不搬送
救急 出 場 種 別	火災	3	3	3	
	自然災害	1	1	1	
	水難事故				
	交通事故	71	68	77	3
	労働災害	13	13	13	
	運動競技	8	8	9	
	一般負傷	181	158	158	23
	加害	7	7	7	
	自損行為	19	11	11	8
	急病	1,034	929	930	105
	その他	転院搬送	128	127	127
医師搬送					
資機材搬送					
その他		6	2	3	4
合 計		1,471	1,327	1,339	144

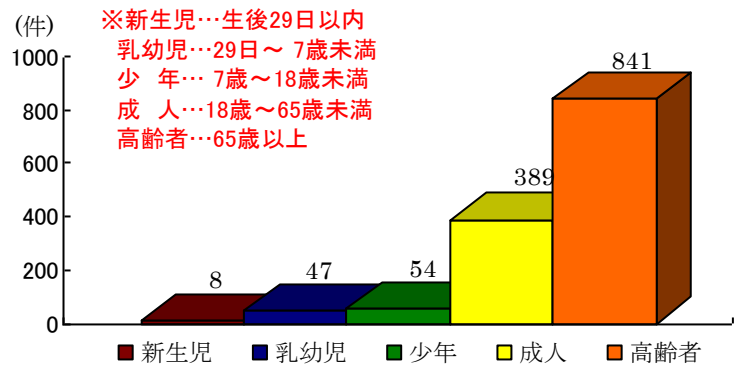
2 救急の推移 (過去 10 年間)

年	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出場件数	1,101	1,045	1,233	1,244	1,372	1,459	1,381	1,341	1,386	1,471
搬送件数	993	962	1,124	1,145	1,270	1,328	1,254	1,241	1,266	1,327
搬送人員	1,009	980	1,131	1,162	1,290	1,348	1,261	1,254	1,280	1,339



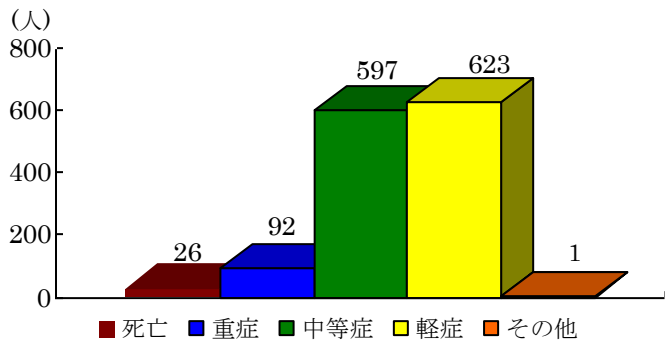
3 年齢区分別搬送人員状況

新生児	8人	0.6%
乳幼児	47人	3.5%
少年	54人	4.0%
成人	389人	29.1%
高齢者	841人	62.8%



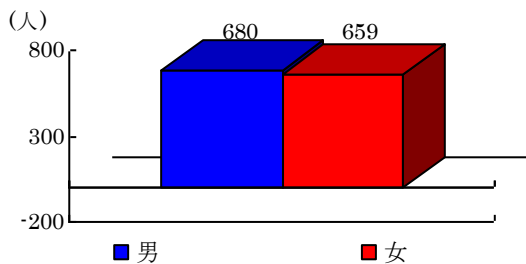
4 傷病程度別搬送人員状況

死亡	26人	1.9%
重症	92人	6.9%
中等症	597人	44.6%
軽症	623人	46.5%
その他	1人	0.1%



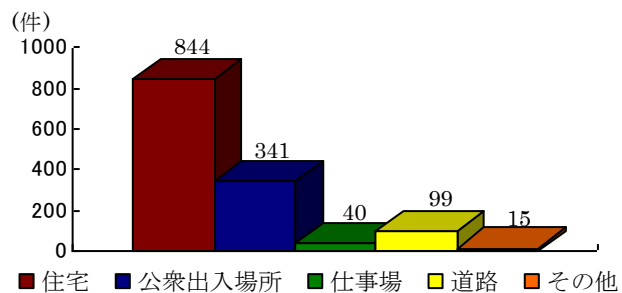
5 男女別搬送人員状況

男	680人	50.8%
女	659人	49.2%



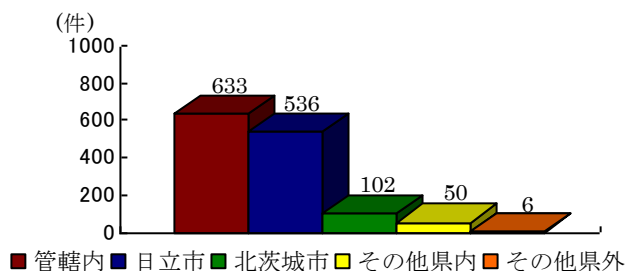
6 発生場所別搬送人員状況

住宅	844人	63.0%
公衆出入場所	341人	25.5%
仕事場	40人	3.0%
道路	99人	7.4%
その他	15人	1.1%



7 管轄内・管轄外搬送件数状況

管 轄 内	633 件	47.7%
日 立 市	536 件	40.4%
北 茨 城 市	102 件	7.7%
その他県内	50 件	3.8%
その他県外	6 件	0.4%



8 応急手当講習会実施状況

		実施回数	受講者
普通救命講習会	平成 29 年まで	659 回	14,002 人
	平成 30 年中	40 回	726 人
その他講習会	平成 29 年まで	108 回	3,623 人
	平成 30 年中	7 回	305 人

9 救助出場件数状況

	火災	交通事故	水難事故	風水害	機械事故	建物等	ガス酸欠	破裂事故	その他	救急補助	計
出場件数		12				6			5	289	312
活動件数		10				3			3	231	247
救助人員		11				3			4	197	215

機

械

1 消防ポンプ機械の現況

高萩消防署

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

消防車両				ポンプ		備考
種別	登録番号	車別・年式	性能	型式	級別	
水槽付ポンプ自動車	水戸 800 は 82	日野 2000 年	KK-GD1JGDA 改 J08C 7,960cc ディーゼルエンジン 定員6名 水1,500ℓ I-B型 消防無線 ホースカー積載 照明装置150W×4 リアビューモニター	日本機械 二段ランス タービン	A-1	無給脂型
水槽付ポンプ自動車	水戸 88 さ 2535	日野 1997 年	KC-GD1JGBA 改 J08C 7,960cc ディーゼルエンジン 定員6名 水2,000ℓ II型 消防無線 エンジン付ホースカー積載 照明装置1KW×2	日本機械 二段ランス タービン	A-1	無給脂型
水槽付ポンプ自動車	水戸 88 す 6902	三菱 1991 年	U-FK417FW 改 6D16 7,540cc ディーゼルエンジン 定員7名 水1,500ℓ I-B型 消防無線 ホースカー積載 照明装置1KW×2	日本機械 二段ランス タービン	A-1	
屈折はしご付消防ポンプ自動車	水戸 831 ふ 119	日野 2018 年	LDG-FE7JKAA 改 J07E 6,400cc ディーゼルエンジン 定員6名 Σ型20m級 消防無線 ドライブレコーダー バックビューモニター DC-AC 正弦波インバーター	日本機械 二段ランス タービン	A-2	無給脂型
救助工作車	水戸 800 は 322	三菱 2003 年	KK-FK61HGX 改 6M61 8,200cc ディーゼルエンジン 定員6名 II型 消防無線 ウインチ・クレーン装置 超高圧噴霧装置 発電機 照明装置1KW×2 リアビューモニター			
高規格救急車	水戸 831 ね 119	トヨタ 2017 年	CBF-TRH226S 2TR 2,693cc ガソリンエンジン フルタイム4WD AT 定員7名 消防庁認定高規格 消防無線 SDナビゲーションシステム&バックガイド モニター ドライブレコーダー			
高規格救急車	水戸 800 す 6810	トヨタ 2009 年	CBF-TRH226S 2TR 2,693cc ガソリンエンジン フルタイム4WD AT 定員7名 消防庁認定高規格 消防無線 DVDナビゲーションシステム&バックガイド モニター			(社) 日本損害保険協会寄贈
高規格救急車	水戸 88 に 6621	トヨタ 1998 年	GB-VCH38S 5VZ 3,370cc ガソリンエンジン フルタイム4WD AT 定員7名 消防庁認定高規格 消防無線 バックモニター			
指令車	水戸 800 す 7883	三菱 2011 年	DBA-V93W 6G72 2,970cc ガソリンエンジン フルタイム4WD AT 定員7名 消防無線 市防災無線 広報装置			日本消防協会寄贈
予防査察車	水戸 88 に 5226	日産 1997 年	KD-KRGE24 TD27 2,660cc ディーゼルエンジン AT 定員10名 消防無線 広報装置 リモコンサーチライト2基			
広報車	水戸 500 と 6569	日産 2001 年	GF-WHNY11 QG18 1,760cc ガソリンエンジン AT 定員5名 広報装置			日本消防協会寄贈
連絡車 1 号	水戸 400 て 5535	トヨタ 2011 年	DBE-NCP50V 2NZ 1,290cc ガソリンエンジン AT 定員5名			
連絡車 2 号	水戸 533 さ 119	トヨタ 2012 年	DBA-KGC30 1KR 990cc ガソリンエンジン AT 定員5名			トヨタカラー新茨城寄贈
マイクロバス	水戸 200 さ 262	日産 2001 年	KK-BVW41 TD42 4,160cc ディーゼルエンジン AT 定員26名			日本ケミコン(株)寄贈
消防連絡車	水戸 501 ゆ 6396	日産 2012 年	DAA-HC26 MR20-SM23 1,990cc ガソリンエンジン AT 定員8名			株式会社 飯塚電機工業 寄贈

2 特殊器具の状況（警防・救急・救助器具）

（平成31年3月31日現在）

		数量
救急器具	人工呼吸器	3
	携行型蘇生器（大人・小児・乳児）	各4
	自動式吸引器	4
	スクープストレッチャー	3
	陰圧式固定器具	3
	喉頭鏡セット	4
	呼気二酸化炭素検知器	5
	自動体外式除細動器（AED）	6
	自動心肺蘇生器	1
	バックボード	5
警防・救助器具	かぎ付きはしご	4
	三連はしご	3
	ワイヤーはしご	1
	空気式救助マット	1
	救命索発射銃	1
	サーバイバースリング	1
	救助用縛帯	2
	スケットストレッチャー（フル）	1
	スケットストレッチャー（ハーフ）	1
	平担架	1
	ワイヤーバスケットストレッチャー（タイタン）	1
重量物排除用器具	ポートパワー	1
	マット型空気ジャッキ式	1
	大型油圧スプレッター	1
	テレスコピックラム	1
	オグラクラッチコンビツール	1
	可搬ウインチ	3
切断機	エンジンカッター	3
	チェーンソー	3
	エッジカッターチェーンソー	2
	空気鋸	1
	油圧切断機（スーパーカッター）	1
	大型油圧切断機（ホルマトロカッター）	1
	レシプロソー	1
破壊用器具	携帯用コンクリート破壊器具（ストライカー）	3
	削岩機	1
	ハンマードリル	1
測定用器具	有毒ガス、酸素濃度、可燃性ガス測定器	2
	一酸化炭素測定器	1
	放射能測定器	1
	音響発光式検電器	2

呼吸保護用器具	簡易呼吸器	1
	送排風機	4
	空気呼吸器	30
隊員用保護具	耐電衣	2
	耐電ズボン	2
	耐電手袋	14 双
	耐電長靴	3 足
	陽圧式化学防護衣(レベル A 対応)	4
	化学防護衣(レベル B・C 対応)	58
	携帯警報機	17
検索用器具	放射線線量計(個人用)	5
	簡易画像探査機(プロアイ)	1
水難救助用資機材	潜水器具一式	6
	浮標	1
	救難用ボート	1
	船外機	1
	救命浮環	2
	救助者用救命胴衣 (PFD)	17
	救命胴衣	17
その他の救助器具 (山岳救助用器具含む)	バスケットストレッチャー	1
	ロープ登はん器(ユマール)	4
	降下器(エイト環)	2
	MPD	2
	ガラスカッター	6
	セーフティーエアバック	1
	ロープガイド	2
	救助ロープ保護板・保護カバー	7
	ベルトスリング	10
	スタティックロープ(100m)	14
その他の器具	ガス滅菌器	1
	高圧コンプレッサー	1
	高発泡装置	2
	耐熱服	5

通

信

無線通信施設

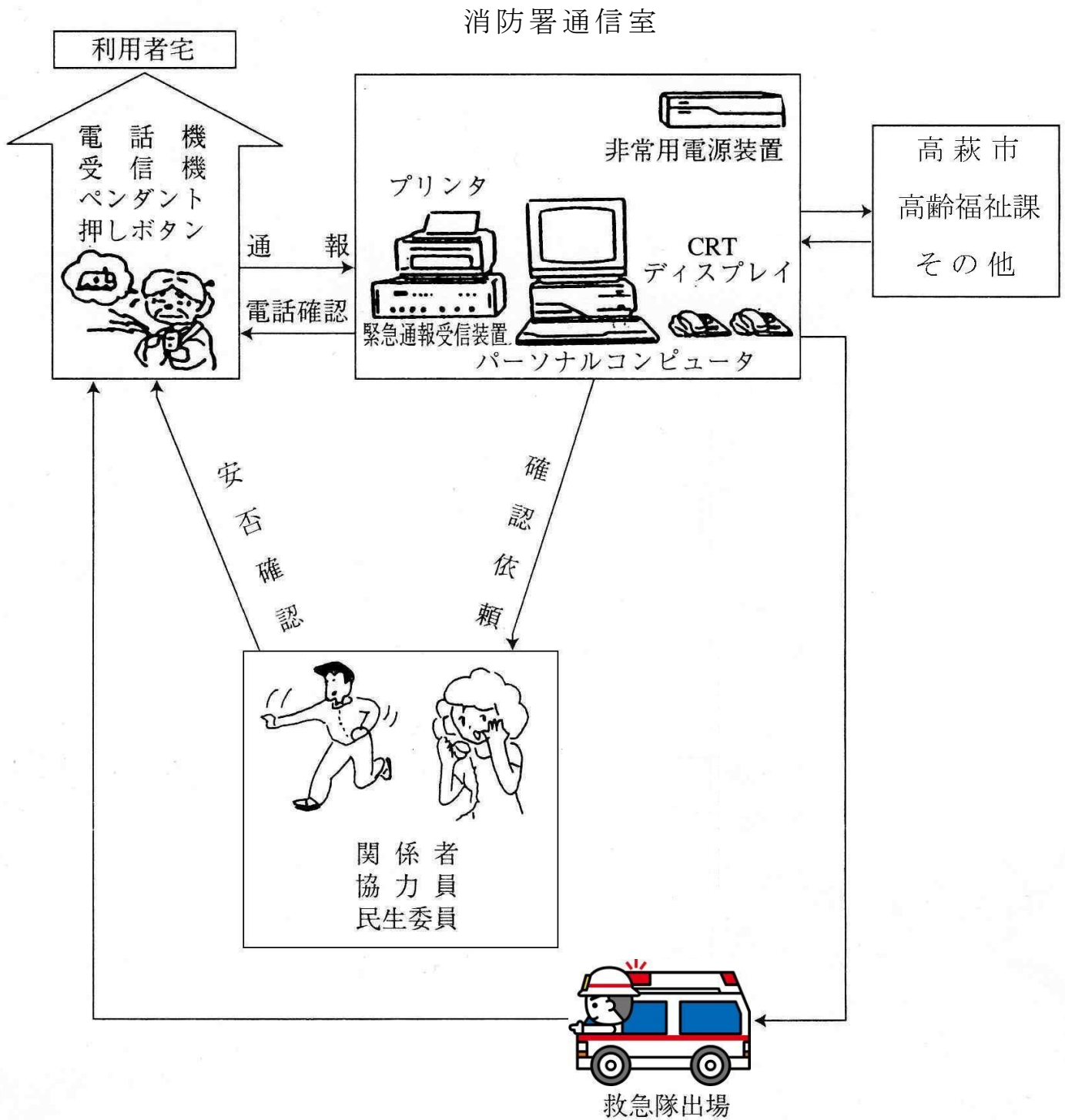
(平成30年4月現在)

配置場所	種類	デジタル方式※	アナログ方式		デジタル簡易無線
			防災相互波	400MHz帯 (署活系)	
消防本部	卓上型	1			
	車載型	10	10		4
	携帯型	15		30	
消防団	卓上型				1
	車載型				21
	携帯型				30

※1チャンネル・・・活動波（消防） 2チャンネル・・・活動波（救急）

3・4・5チャンネル・・・統制波 6チャンネル・・・主運用5波

2 緊急通報システム系統図



氣

象

1 月別気温・湿度・風向・風速調

(平成 30 年)

種別 月別	気温 (°C)			湿度 (%)			風速 (m/s)			
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最大瞬間		平均	
							風向	風速	風向	風速
1	12.6	-6.0	3.5	99.1	17.5	69.3	北北西	10.4	北北西	2.4
2	12.9	-3.4	3.7	98.6	16.6	66.7	北西	10.1	北北西	2.5
3	21.5	-0.6	9.2	98.8	16.6	77.5	南南西	10.8	北北西	2.8
4	25.9	3.3	14.4	98.8	22.4	80.6	南南西	12.0	南	2.8
5	28.0	8.1	17.3	98.8	34.1	85.1	北西	18.8	北北西	2.6
6	34.0	12.0	20.1	98.8	52.5	90.7	南西	16.5	南	2.5
7	33.9	17.1	24.8	98.8	56.9	92.8	南南西	19.0	南	2.2
8	34.4	15.4	25.5	98.6	36.1	90.8	北	22.4	北北西	2.8
9	31.6	13.1	21.5	98.8	46.1	93.3	南西	18.2	北北西	2.1
10	33.6	6.9	17.8	98.8	32.4	85.1	南	30.6	南南西	2.3
11	21.9	3.4	12.7	98.8	38.0	83.3	北北東	13.4	北北西	2.1
12	20.7	-3.9	7.3	98.8	32.4	72.8	北西	19.6	北北西	2.3
年間	34.4	-6.0	14.8	99.1	16.6	82.3	南	30.6	北北西	2.5

2 月別雨量 (5年間) 調

	年別降水量 (mm)				
	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
1 月	21.5	72.5	87.5	44.0	48.0
2 月	162.5	60.5	38.5	22.5	7.5
3 月	151.0	156.5	43.5	95.5	220.0
4 月	169.5	118.0	150.0	140.0	114.5
5 月	167.0	126.5	100.5	85.5	179.5
6 月	289.5	122.0	199.5	136.0	151.0
7 月	161.5	208.5	46.0	71.5	96.5
8 月	153.5	113.0	236.5	56.0	156.0
9 月	195.0	302.0	272.0	165.0	174.0
10 月	257.5	48.0	58.5	312.0	55.0
11 月	74.5	64.5	79.0	33.0	56.0
12 月	67.0	65.5	73.5	25.5	17.0
計	1870.0	1457.5	1385.0	1186.5	1275.0

3 月別警報調

(平成30年)

警報種別		月別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1	大雨								2	1				3
2	波浪							1	1	2				4
3	大雪	1												1
4	大雨洪水													
5	大雨波浪													
6	暴風波浪													
7	暴風		1						1	1				3
8														
計		1	1					1	4	4				11

4 月別天候調

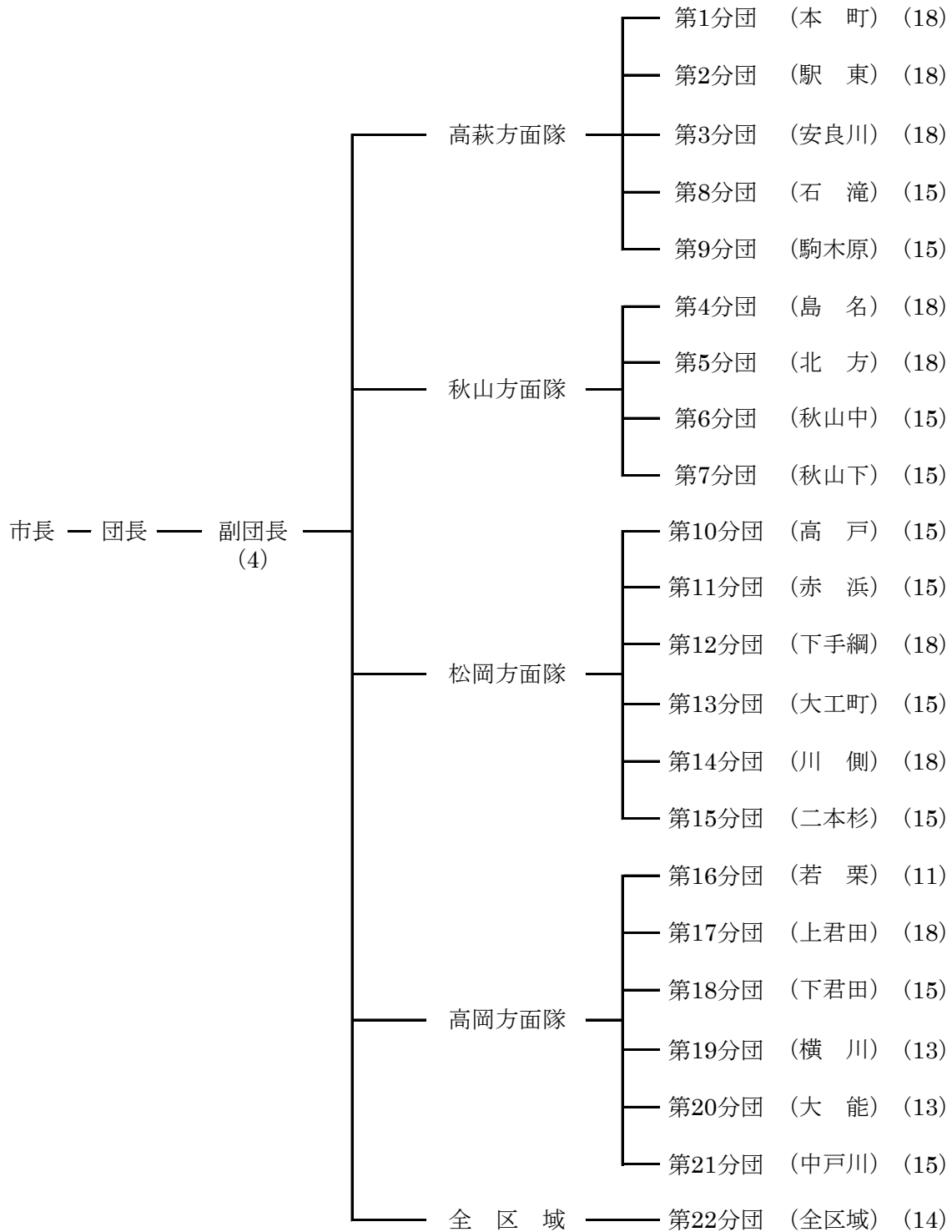
(平成30年)

天候種別		月別												計
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
晴		16	10	13	4	11	7	8	8	1	8	11	12	109
晴くもり		3	9	3	12	2	2	5	4		4	2	3	49
晴くもり雨		1		2	1	1	2		1	1		2	2	13
晴くもり晴							3	3			2	2	2	12
くもり			1		2	2		5	3	7	4	2	1	27
くもり晴		4	4	5	3	6	5	1	5	2	6	4	5	50
くもり雨		1		3	1	5	5	2	1	2	1		1	22
くもり晴くもり						1	2	5	4	4	2	3	3	24
くもり雨くもり		1			1				1	7	1			11
雨				1	2		1	1		1				6
雨くもり			1	1	3	2	1		4	2	1	2	1	18
雨のち晴			1											1
雨くもり雨								1						1
雨くもり晴		1		3	1	1	2			3	2	2	1	16
くもり雪		4	2											6
くもり雨雪														
計		31	28	31	30	31	30	31	31	30	31	30	31	365

消 防 団

1 消防団の組織機構図

高萩市消防団（定数350名）



2 消防団現勢

(平成31年3月31日現在)

団名	分団数	車両数
高萩市消防団	22個分団	消防ポンプ自動車 7台 小型動力ポンプ積載車 14台
	団本部	軽可搬ポンプ 2台

3 消防団員の定員数と実員数

(平成31年3月31日現在)

区分	階級							計
	団長	副団長	分団長	副分団長	班長	団員		
定員数	1	4	22	22	94	207	350	
実員数	1	4	22	22	90	179	318	

4 消防団員の勤続年数

(平成31年3月31日現在)

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
52	53	48	50	47	44	24	318

5 消防団員の年齢

(平成31年3月31日現在)

20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上	合計	平均年齢
0	7	11	22	58	50	59	50	61	318	45.5

6 消防団出場回数調

(平成31年 3月31日現在)

分団		火 災	風水害	訓練等	広 報	警 防	特別警戒	捜 索	その他	計
1	出場回数	4		2	2	7				15
	出場人員	34		13	8	14				69
2	出場回数	1		6	2	13	2			24
	出場人員	6		26	8	27	15			82
3	出場回数	2		4	7	14				27
	出場人員	15		31	12	53				111
4	出場回数	1		6	2	10	2			21
	出場人員	7		52	11	19	15			104
5	出場回数	4		2	2	10	2			20
	出場人員	16		14	13	19	15			77
6	出場回数	2		2	2	11	2			19
	出場人員	17		17	8	24	24			90
7	出場回数	2		3	2	12	3			22
	出場人員	9		17	8	24	22			80
8	出場回数			2	2	12				16
	出場人員			18	8	24				50
9	出場回数	3		2	2					7
	出場人員	5		4	4					13
10	出場回数			2	1	6				9
	出場人員			17	4	12				33
11	出場回数			1	1	13	1			16
	出場人員			3	7	31	7			48
12	出場回数			1	1	6				8
	出場人員			7	11	12				30
13	出場回数	3		2	2	11				18
	出場人員	13		9	7	22				51
14	出場回数	3		2	1	11				17
	出場人員	11		11	5	22				49
15	出場回数	2		2	2	12				18
	出場人員	15		14	17	25				71
16	出場回数			3	2	12				17
	出場人員			16	8	24				48
17	出場回数			3	1	9				13
	出場人員			18	11	27				56
18	出場回数			3	1	12				16
	出場人員			13	6	31				50
19	出場回数			3	1	11				15
	出場人員			19	10	22				51
20	出場回数			3	1	2				6
	出場人員			26	4	4				34
21	出場回数			2	2	11				15
	出場人員			15	15	22				52
22	出場回数			2	4				7	13
	出場人員			10	26				49	85
	計	27	0	58	43	205	12	0	7	352
		148	0	370	211	458	98	0	49	1,334

風水害等…災害が発生し出動したもの
 訓練等…出初式、操法大会、規律訓練、防災訓練など
 広報…パレード、火災予防運動など
 警防調査…点検、現場検証など
 特別警戒…風水害、花火、運動競技、鳥追いなど
 その他…本部待機、施設監査など

7 消防団ポンプ機械の現況 高萩市消防団

(平成31年 3月 31日現在)

所属	種別	消 防 車 両			ポ ン プ		購入年月日	備 考
		登録番号	車種・年式	性 能	型式	級別		
第1分団 (本町)	消防ポンプ自動車	水戸800 す 6156	いすゞ 2008年	BDG-NMR85N 2,990cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 ディーゼルエンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	A-2	H20. 12	無給脂型
第2分団 (駅東)	消防ポンプ自動車	水戸800 さ 5451	三 菱 2001年	KK-FE53EB改 5,240cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 高圧リール付 ディーゼル エンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	B-1	H13. 3	無給脂型
第3分団 (安良川)	消防ポンプ自動車	水戸800 さ 2556	日 野 2000年	KK-XZU301E 4,890cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 高圧リール付 ディーゼル エンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	B-1	H12. 3	無給脂型
第4分団 (島名)	消防ポンプ自動車	水戸800 す 4338	いすゞ 2007年	PB-NKR81N 4,770cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 ディーゼルエンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	A-2	H19. 1	無給脂型
第5分団 (北方)	消防ポンプ自動車	水戸800 す 5516	いすゞ 2008年	BDG-NMR85N 2,990cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 ディーゼルエンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	A-2	H20. 3	無給脂型
第6分団 (秋山中)	小型動力ポンプ積載車	水戸800 さ 2084	日 産 2000年	GB-SK2F23 1,990cc 定員6名 ガソリンエンジン	トーハツ V58ASR	B-3	H12. 2	無給脂型
第7分団 (秋山下)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 に 9014	日 産 1999年	GB-SK2F23 1,990cc 定員6名 ガソリンエンジン	トーハツ V58ASR	B-3	H11. 3	無給脂型
第8分団 (石滝)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 4674	日 産 1997年	GB-SK2F23 1,990cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H9. 3	
第9分団 (駒木原)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 9675	日 産 1994年	T-SJ2F23改 1,620cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H6. 3	
第10分団 (高戸)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 に 2683	日 産 1996年	GB-SK2F23 1,990cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H8. 3	
第11分団 (赤浜)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 に 869	日 産 1995年	T-SJ2F23改 1,620cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H7. 3	
第12分団 (下手綱)	消防ポンプ自動車	水戸800 す 6696	いすゞ 2009年	BDG-NMR85N 2,990cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 ディーゼルエンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	A-2	H21.9	無給脂型
第13分団 (大工町)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 に 6772	日 産 1998年	GB-SK2F23 1,990cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-555	B-3	H10. 3	無給脂型
第14分団 (川側)	消防ポンプ自動車	水戸800 す 7510	いすゞ 2010年	BKG-NMR85N 2,990cc 水900ℓ ホースカー積載 定員6名 ディーゼルエンジン	日本機械 二段バランスタービ ン	A-2	H22. 9	無給脂型
第15分団 (二本杉)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 7819	日 産 1998年	GB-YY101 1,990cc 定員8名 ガソリンエンジン	ラビット P-555	B-2	H10. 9	日本消防協会寄贈 無給脂型
第16分団 (若栗)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 7698	日 産 1992年	T-UF22改 1,620cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H4. 2	
第17分団 (上君田)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 6813	日 産 1991年	T-UF22改 1,620cc 定員6名 ガソリンエンジン	トーハツ VC42AS	B-3	H30. 10	
第18分団 (下君田)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 8690	トヨタ 1993年	T-YH81改 1,810cc 定員8名 ガソリンエンジン	トーハツ VC42AS	B-3	H30. 10	
第19分団 (横川)	小型動力ポンプ積載車	水戸800 す 7070	日 産 2010年	PDG-SZ5F24 2,950cc 定員6名 ディーゼルエンジン	ラビット P-556	B-2	H22.2	総務省消防庁無償貸付 無給脂型
第20分団 (大能)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 5876	日 産 1989年	L-BF22改 1,590cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-407	B-3	H元. 12	
第21分団 (中戸川)	小型動力ポンプ積載車	水戸88 す 7697	日 産 1992年	L-BF22改 1,590cc 定員6名 ガソリンエンジン	ラビット P-450	B-3	H4. 2	

外 郭 团 体

高萩市山林防火普及協会

当市地域の山林面積は、157.02 k m²と広大であり、市面積の実に 81.1%を占め、市産業の主たる一翼を担っております。

近年この山林には、秋より春にかけて、焚火の不始末、タバコの投げ捨て、子供の火遊び、火入れ等により火災が多く発生しております。従来、山林火災は、年間 1~2 件にとどまっておりますが、過去には、昭和 41 年に 13 件発生（焼損面積 391.5 a、損害額 500 万円）、昭和 42 年上半期に 9 件発生（焼損面積 410 a、損害額 300 万円）、また、おもな事例として、昭和 14 年には 500 h a を焼失、昭和 33 年に 30 h a を焼失しています。

現在においても、上述と同等、またはそれ以上の山林火災の発生が懸念されております。そこで、山林火災の発生を防ぐため、高萩市消防本部と茨城森林管理署高萩事務所、高萩市森林組合が主体となり、昭和 42 年 8 月 26 日当協会を結成、事業を開始し、現在に至っております。また、昭和 48 年 11 月 20 日、林野庁長官から森林国営保険事業の発展へ寄与したとして表彰されました。

- 1 会 員 正会員（山林所有者、愛林組合員、部分林組合員）
特別会員（この会の目的及び運営に賛同した者）
名誉会員（警察署、消防本部、森林管理署、農林行政関係者）
- 2 会 費 会員の拠出による
- 3 事業内容 （1）山林の火災予防の啓蒙宣伝、広報
（2）山林の名所、要所への火気注意、山火事防止立て看板の設置
（3）山林パトロール、火災予防警戒
（4）山林防火監視員の配置と活用
（5）功労者の表彰など
（6）高萩市婦人消防クラブ連絡協議会、緑の少年団育成協議会への協力
- 4 会 長 鈴木 直登

高萩市防火管理者協議会

当管内の防火対象事業所の防火管理者は、各々の事業所の防火管理について努力されているが、最近の火災の現況から小都市の事業所といえども安閑としておれない状況にあることにかんがみ防火管理者が互いに防火管理の技術について研究、情報の交換を行うと共に、消防機関と密接なる連絡を保持することが災害の未然防止及び損害を減少するのに必要であるとの見地から昭和 42 年 4 月に当協議会を発足し、事業を開始した。その後、防火管理者資格取得講習会、火災予防運動等を通じて会の進展に努めている。

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 会 員 | 102 事業所（平成 30 年度） |
| 2 | 事業内容 | (1) 防火管理についての研究、情報交換
(2) 防火管理者資格取得講習会・研修会を実施
(3) 火災予防運動の協力
(4) 各種警報器具、消火器の取扱い、避難誘導についての訓練
(5) 消防機関との連絡
(6) ポスター等の配布
(7) 住宅用火災警報器設置促進活動の協力
(8) 優良事業所及び優良防火管理者の表彰を行う
(9) 先進地の視察研修を行う
(10) その他この会の運営に必要な事業を行う |
| 3 | 会 費 | 会員の拠出による |
| 4 | 会 長 | 大足 光司（日本そば うらじ） |

高萩市危険物安全協会

当会は昭和 34 年 8 月 11 日高萩地方（高萩市及び十王町）危険物安全協会として発足した。その後、消防署の発足した年の昭和 40 年 11 月 16 日、総会を開き県連合会に加入する。平成 16 年 11 月 1 日高萩市・日上市危険物安全協会と改名、その後旧十王町の脱会により、平成 20 年 4 月 1 日に高萩市危険物安全協会と改名し今日に至る。

本協会は会員相互の親睦を図ると共に危険物の取扱管理の向上を図り危険物に基因する災害を防止し、事業の円滑なる発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

- | | |
|--------|--|
| 1 会 員 | 50 事業所（平成 30 年度） |
| 2 予 算 | 年間 624,000 円（会員の拠出による。平成 30 年度予算） |
| | 年間 S1 級 31,000 円 S2 級 24,000 円 |
| | S3 級 17,000 円 |
| | A 級 15,000 円 B 級 13,000 円 |
| | C 級 11,000 円 D 級 7,000 円 |
| 3 事業内容 | (1) 危険物の取扱い管理に関する研究
(2) 関係法令の周知徹底
(3) 危険物に基因する災害予防に関する宣伝及び講習会の開催
(4) 危険物取扱者のための講習会、講演会等の開催
(5) 関係図書を購入、頒布及び斡旋
(6) 会員の弔慰金並びに餞別金に関する事項
(7) その他本協会の目的を達成するための必要なる事項 |
| 4 会 長 | 山口 直樹（高萩商事株式会社） |

高萩市婦人消防クラブ連絡協議会

当市は面積が広く、旧高岡村は市の中心部から 13~21km の山間部にある。

昭和 45 年 3 月、地域総出で山林作業中、子供の火遊びにより 41 棟が全焼、7 棟が半焼するという大火が発生し、甚大な被害を受けた。これに鑑み、火災予防と消防技術の練成のため、下記のとおり地区婦人消防クラブを結成し、万々に備え消防機械の取り扱い訓練などを実施している。またこれらが連絡機関として地区正副会長による高萩市婦人消防クラブ連絡協議会を昭和 46 年 7 月に結成、市も同年度から補助金を出して育成を図っている。

1 クラブ別会員数

(H31 年 3 月 31 日現在)

名 称	設立年月日	会員数
下君田婦人消防クラブ	S46.2.6	22 名
上君田婦人消防クラブ	S46.2.14	43 名
大能婦人消防クラブ	S46.3.10	17 名
中戸川婦人消防クラブ	S47.3.1	6 名
計		88 名
※横川婦人消防クラブ	S46.2.29	H22.3.8 廃部
※若栗婦人消防クラブ	S46.3.1	H22.3.8 廃部

- 2 活動内容
- (1) 火災や自然災害の時に地域住民の避難補助や救援を行う
 - (2) 役員会・総会を実施し事業計画や情報交換を行う
 - (3) 各地区において消火器の取扱い、応急手当の訓練を実施
 - (4) 視察研修の実施
 - (5) 幼年少年婦人防火大会に参加
 - (6) 秋季全国火災予防運動啓発の実施
 - (7) 軽可搬ポンプ定期点検及び放水訓練の実施
 - (8) 春季全国火災予防運動啓発の実施

3 会 長 鈴木 幸江